

令和6年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 42 号
令和 7 年 8 月 29 日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 土井 精二
同 山口 晃司

令和 6 年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「-」で示した。
- 4 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 6 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和6年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和6年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和6年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和6年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年8月19日から令和7年8月28日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入237億2,800万5千円、歳出227億9,610万1千円で、前年度と比べて歳入が28億355万7千円(13.4%)、歳出が21億5,675万8千円(10.4%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、9億3,190万4千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入94億1,001万8千円、歳出93億6,209万5千円であり、前年度と比べて歳入が3億1,981万2千円(3.5%)、歳出が4億633万8千円(4.5%)それぞれ増加した。特別会計全体の形式収支は、4,792万3千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入331億3,802万3千円、歳出321億5,819万6千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が31億2,336万9千円(10.4%)、歳出が25億6,309万6千円(8.7%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、9億7,982万7千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和6年度	23,728,005	2,803,557	13.4	22,796,101	2,156,758	10.4	931,904
	令和5年度	20,924,448	1,823,201	9.5	20,639,343	1,934,521	10.3	285,105
	令和4年度	19,101,247	△ 2,598,611	△ 12.0	18,704,822	△ 2,670,607	△ 12.5	396,425
	令和3年度	21,699,858	△ 1,085,264	△ 4.8	21,375,429	△ 1,040,929	△ 4.6	324,429
	令和2年度	22,785,122	5,011,622	28.2	22,416,358	4,688,127	26.4	368,764
特別会計	令和6年度	9,410,018	319,812	3.5	9,362,095	406,338	4.5	47,923
	令和5年度	9,090,206	△ 214,635	△ 2.3	8,955,757	△ 166,698	△ 1.8	134,449
	令和4年度	9,304,841	△ 83,519	△ 0.9	9,122,455	△ 44,551	△ 0.5	182,386
	令和3年度	9,388,360	250,144	2.7	9,167,006	230,641	2.6	221,354
	令和2年度	9,138,216	△ 268,058	△ 2.8	8,936,365	△ 380,609	△ 4.1	201,851
合計	令和6年度	33,138,023	3,123,369	10.4	32,158,196	2,563,096	8.7	979,827
	令和5年度	30,014,654	1,608,566	5.7	29,595,100	1,767,823	6.4	419,554
	令和4年度	28,406,088	△ 2,682,130	△ 8.6	27,827,277	△ 2,715,158	△ 8.9	578,811
	令和3年度	31,088,218	△ 835,120	△ 2.6	30,542,435	△ 810,288	△ 2.6	545,783
	令和2年度	31,923,338	4,743,564	17.5	31,352,723	4,307,518	15.9	570,615

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額203億9,689万5千円に、補正予算額30億581万7千円及び繰越事業費繰越財源充当額8億4,089万8千円を加えた予算現額242億4,361万円に対し、決算額は歳入総額237億2,800万5千円(対予算比97.9%)、歳出総額227億9,610万1千円(対予算比94.0%)であり、前年度と比べて、歳入総額は28億355万7千円(13.4%)、歳出総額は21億5,675万8千円(10.4%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、9億3,190万4千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源2,395万3千円を差し引いた実質収支は9億795万1千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億5,645万8千円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金12億104万1千円を加え、積立金取崩額3億9,401万円を差し引いた実質単年度収支は、14億6,348万9千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額 (A)	17,675,881	19,260,071	17,908,326	19,225,804	20,396,895
補正予算額 (B)	6,958,933	2,805,350	2,000,833	2,394,307	3,005,817
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	490,042	859,026	237,640	741,866	840,898
予算現額 (D = A+B+C)	25,124,856	22,924,447	20,146,799	22,361,977	24,243,610
歳入総額 (E)	22,785,122	21,699,858	19,101,247	20,924,448	23,728,005
(歳入対予算現額比)	90.7	94.7	94.8	93.6	97.9
(歳入対前年度増減額)	5,011,622	△ 1,085,264	△ 2,598,611	1,823,201	2,803,557
(歳入対前年度増減率)	28.2	△ 4.8	△ 12.0	9.5	13.4
歳出総額 (F)	22,416,358	21,375,429	18,704,822	20,639,343	22,796,101
(歳出対予算現額比)	89.2	93.2	92.8	92.3	94.0
(歳出対前年度増減額)	4,688,127	△ 1,040,929	△ 2,670,607	1,934,521	2,156,758
(歳出対前年度増減率)	26.4	△ 4.6	△ 12.5	10.3	10.4
形式収支 (G = E - F)	368,764	324,429	396,425	285,105	931,904
翌年度繰越財源 (H)	60,185	30,450	45,758	33,612	23,953
実質収支 (I = G - H)	308,579	293,979	350,667	251,493	907,951
単年度収支 (J = I - 前年度のI)	301,153	△ 14,600	56,688	△ 99,174	656,458
積立金 (K)	4,617	155,882	150,700	176,081	1,201,041
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	0	0	0	0	394,010
実質単年度収支 (N = J + K + L - M)	305,770	141,282	207,388	76,907	1,463,489

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額95億455万8千円に、補正予算額1億8,033万円を加えた予算現額96億8,488万8千円に対し、決算額は歳入総額94億1,001万8千円(対予算比97.2%)、歳出総額93億6,209万5千円(対予算比96.7%)であり、前年度と比べて、歳入総額は3億1,981万2千円(3.5%)、歳出総額は4億633万8千円(4.5%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は4,792万3千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 初 予 算 額 (A)	9,352,741	9,470,080	9,390,910	9,337,852	9,504,558
補 正 予 算 額 (B)	123,101	187,991	236,172	216,987	180,330
繰越事業費繰越財源充当額(C)	0	36,457	0	0	0
予 算 現 額 (D = A + B + C)	9,475,842	9,694,528	9,627,082	9,554,839	9,684,888
歳 入 総 額 (E)	9,138,216	9,388,360	9,304,841	9,090,206	9,410,018
(歳入対予算現額比)	96.4	96.8	94.4	95.1	97.2
(歳入対前年度増減額)	△ 268,058	250,144	△ 298,154	△ 214,635	319,812
(歳入対前年度増減率)	△ 2.8	2.7	△ 3.2	△ 2.3	3.5
歳 出 総 額 (F)	8,936,365	9,167,006	9,122,455	8,955,757	9,362,095
(歳出対予算現額比)	94.3	94.6	93.0	93.7	96.7
(歳出対前年度増減額)	△ 380,609	230,641	△ 211,249	△ 166,698	406,338
(歳出対前年度増減率)	△ 4.1	2.6	△ 2.3	△ 1.8	4.5
形 式 収 支 (G = E - F)	201,851	221,354	182,386	134,449	47,923
翌年度繰越財源(H)	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (I = G - H)	201,851	221,354	182,386	134,449	47,923

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和6年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額242億4,361万円に対し、調定額238億2,523万6千円、収入済額237億2,800万5千円(対予算比97.9%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は563万7千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,159万5千円(対調定比0.4%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額96億8,488万8千円に対し、調定額95億789万5千円、収入済額94億1,001万8千円(対予算比97.2%、収納率99.0%)であり、不納欠損額は937万2千円(対調定比0.1%)、収入未済額は8,850万3千円(対調定比0.9%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額339億2,849万8千円に対し、調定額333億3,313万1千円、収入済額331億3,802万3千円(対予算比97.7%、収納率99.4%)であり、不納欠損額は1,500万9千円(対調定比0.0%)、収入未済額は1億8,009万8千円(対調定比0.5%)である。

第4表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比	収納率	
									6年度	5年度
一般会計	24,243,610	23,825,236	23,728,005	97.9	5,637	0.0	91,595	0.4	99.6	99.5
特別会計	9,684,888	9,507,895	9,410,018	97.2	9,372	0.1	88,503	0.9	99.0	99.0
土地取得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,485,465	4,420,830	4,330,559	96.5	7,614	0.2	82,656	1.9	98.0	97.9
介護保険	4,231,997	4,147,671	4,143,292	97.9	803	0.0	3,575	0.1	99.9	99.9
後期高齢者医療	967,415	939,393	936,166	96.8	955	0.1	2,272	0.2	99.7	99.8
合計	33,928,498	33,333,131	33,138,023	97.7	15,009	0.0	180,098	0.5	99.4	99.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和6年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額242億4,361万円に対し、支出済額227億9,610万1千円(執行率94.0%)であり、翌年度繰越額は3億5,908万3千円(対予算比1.5%)、不用額は10億8,842万6千円(対予算比4.5%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額96億8,488万8千円に対し、支出済額93億6,209万5千円(執行率96.7%)であり、不用額は3億2,279万2千円(対予算比3.3%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額339億2,849万8千円に対し、支出済額321億5,819万6千円(執行率94.8%)であり、翌年度繰越額は3億5,908万3千円(対予算比1.1%)、不用額は14億1,121万8千円(対予算比4.2%)である。

第 5 表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執行率	
								6年度	5年度
一般会計	24,243,610	22,796,101	94.0	359,083	1.5	1,088,426	4.5	94.0	92.3
特別会計	9,684,888	9,362,095	96.7	0	0.0	322,792	3.3	96.7	93.7
土地取得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,485,465	4,326,958	96.5	0	0.0	158,506	3.5	96.5	91.9
介護保険	4,231,997	4,099,583	96.9	0	0.0	132,414	3.1	96.9	95.1
後期高齢者医療	967,415	935,553	96.7	0	0.0	31,862	3.3	96.7	96.5
合 計	33,928,498	32,158,196	94.8	359,083	1.1	1,411,218	4.2	94.8	92.7

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が99.1%、特別会計が97.6%であり、前年度と比べて、一般会計は0.2ポイント、特別会計合計では0.1ポイント上回った。

第 6 表 自主財源の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					6年度	5年度	対前年度ポイント差
一般会計	23,825,236	23,728,005	5,637	91,595	99.6	99.5	0.1
自主財源	10,799,750	10,702,519	5,637	91,595	99.1	98.9	0.2
依存財源	13,025,487	13,025,487	0	0	100.0	100.0	0.0
特別会計	9,507,895	9,410,018	9,372	88,503	99.0	99.0	0.0
自主財源	4,103,259	4,005,383	9,372	88,503	97.6	97.5	0.1
依存財源	5,404,635	5,404,635	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	33,333,131	33,138,023	15,009	180,098	99.4	99.4	0.0
自主財源	14,903,009	14,707,902	15,009	180,098	98.7	98.5	0.2
依存財源	18,430,122	18,430,122	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が99.2%、老人ホーム入所者負担金が77.4%、保育所入園者負担金が99.7%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が100.0%、学校給食費が99.2%、特別会計の国民健康保険税が90.3%、介護保険料が99.5%、後期高齢者医療保険料が99.6%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では保育所入園者負担金、道路占用料及び町営住宅使用料が同ポイントであり、町税が0.2ポイント、老人ホーム入所者負担金が3.1ポイント上回り、学校給食費が0.4ポイント下回った。また特別会計では、介護保険料が同ポイント、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料が0.1ポイント下回った。

第7表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率				
					6年度	5年度	ポイント差	4年度	
一般会計	町 税	9,255,904	9,181,263	5,637	69,005	99.2	99.0	0.2	99.0
	現年課税分	9,180,508	9,157,765	178	22,565	99.8	99.6	0.2	99.7
	滞納繰越分	75,396	23,498	5,458	46,440	31.2	32.2	△ 1.0	32.1
	老人ホーム入所者負担金	3,840	2,972	0	868	77.4	74.3	3.1	77.9
	現年度分	2,972	2,972	0	0	100.0	100.0	0.0	93.9
	滞納繰越分	868	0	0	868	0.0	0.0	0.0	0.0
	保育所入園者負担金	146,880	146,360	0	520	99.7	99.7	0.0	99.2
	現年度分	146,278	146,006	0	273	99.8	99.7	0.1	99.4
	滞納繰越分	602	355	0	248	59.0	90.1	△ 31.1	48.5
	道路占用料	38,581	38,581	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現年度分	38,581	38,581	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,047	18,047	0	0	100.0	100.0	0.0	99.0
	現年度分	18,047	18,047	0	0	100.0	100.0	0.0	99.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	100.0	—	100.0
学校給食費	257,199	255,018	0	2,181	99.2	99.6	△ 0.4	—	
現年度分	256,151	254,549	0	1,602	99.4	99.6	△ 0.2	—	
滞納繰越分	1,047	469	0	579	44.7	—	—	—	
特別会計	国民健康保険税	932,319	842,087	7,614	82,618	90.3	90.4	△ 0.1	90.1
	現年課税分	850,754	821,738	47	28,969	96.6	96.7	△ 0.1	97.0
	滞納繰越分	81,566	20,348	7,568	53,650	24.9	26.0	△ 1.1	24.0
	介護保険料	957,033	952,654	803	3,575	99.5	99.5	0.0	99.4
	現年度分	952,386	950,628	0	1,758	99.8	99.8	0.0	99.8
	滞納繰越分	4,647	2,026	803	1,817	43.6	41.4	2.2	41.5
	後期高齢者医療保険料	760,089	756,862	955	2,272	99.6	99.7	△ 0.1	99.7
	現年度分	757,235	755,682	0	1,553	99.8	99.9	△ 0.1	99.9
	滞納繰越分	2,855	1,181	955	719	41.4	31.1	10.3	40.6

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は107億251万9千円、依存財源は130億2,548万7千円である。前年度と比べて自主財源が18億2,906万2千円(20.6%)増加し、依存財源は9億7,449万6千円(8.1%)増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源45.1%、依存財源54.9%であり、自主財源の構成比は、前年度比で2.7%増加した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税や繰入金が増加し、依存財源は主に地方特例交付金や地方交付税が増加した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比		構成比 ポイント 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	10,799,750	10,702,519	45.1	8,969,691	8,873,457	42.4	1,829,062	20.6	2.7
町 税	9,255,904	9,181,263	38.7	7,779,225	7,701,545	36.8	1,479,718	19.2	1.9
分担金及び負担金	160,248	156,447	0.7	184,148	182,709	0.9	△ 26,262	△ 14.4	△ 0.2
使用料及び手数料	128,424	128,399	0.5	120,308	120,275	0.6	8,124	6.8	△ 0.1
財 産 収 入	21,316	21,316	0.1	16,814	16,814	0.1	4,502	26.8	0.0
寄 附 金	8,388	8,388	0.0	14,440	14,440	0.1	△ 6,052	△ 41.9	△ 0.1
繰 入 金	418,950	418,950	1.8	17,031	17,031	0.1	401,919	2,359.9	1.7
繰 越 金	285,106	285,106	1.2	396,426	396,426	1.9	△ 111,320	△ 28.1	△ 0.7
諸 収 入	521,414	502,650	2.1	441,299	424,217	2.0	78,433	18.5	0.1
依 存 財 源	13,025,487	13,025,487	54.9	12,050,991	12,050,991	57.6	974,496	8.1	△ 2.7
地 方 譲 与 税	84,339	84,339	0.4	84,144	84,144	0.4	195	0.2	0.0
利子割交付金	5,149	5,149	0.0	3,963	3,963	0.0	1,186	29.9	0.0
配当割交付金	75,772	75,772	0.3	51,133	51,133	0.2	24,639	48.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	98,149	98,149	0.4	56,315	56,315	0.3	41,834	74.3	0.1
法人事業税交付金	160,678	160,678	0.7	132,285	132,285	0.6	28,393	21.5	0.1
地方消費税交付金	1,358,208	1,358,208	5.7	1,279,205	1,279,205	6.1	79,003	6.2	△ 0.4
環境性能割交付金	14,469	14,469	0.1	13,542	13,542	0.1	927	6.8	0.0
地方特例交付金	323,128	323,128	1.4	73,687	73,687	0.4	249,441	338.5	1.0
地方交付税	2,716,156	2,716,156	11.4	2,335,729	2,335,729	11.2	380,427	16.3	0.2
交通安全対策特別交付金	4,291	4,291	0.0	4,516	4,516	0.0	△ 225	△ 5.0	0.0
国庫支出金	4,771,365	4,771,365	20.1	4,625,307	4,625,307	22.1	146,058	3.2	△ 2.0
県 支 出 金	1,741,898	1,741,898	7.3	1,601,681	1,601,681	7.7	140,217	8.8	△ 0.4
町 債	1,671,885	1,671,885	7.0	1,789,484	1,789,484	8.6	△ 117,599	△ 6.6	△ 1.6
合 計	23,825,236	23,728,005	100.0	21,020,682	20,924,448	100.0	2,803,557	13.4	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が122億1,482万円、任意的経費が99億9,257万5千円であり、前年度と比べると、義務的経費は8億2,332万6千円(7.2%)、任意的経費は14億7,154万5千円(17.3%)それぞれ増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、施設型給付・地域型保育給付事業等の扶助費が増加したためである。

また、任意的経費が増加した主な要因は、財政調整積立基金への積立金が増加したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が55.0%、任意的経費が45.0%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		対前年度比		令和5年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	12,214,820	55.0	823,326	7.2	11,391,494	57.2	551,057	5.1	△ 2.2
人 件 費	3,358,243	15.1	340,982	11.3	3,017,261	15.2	29,135	1.0	△ 0.1
扶 助 費	6,695,358	30.1	450,382	7.2	6,244,976	31.4	495,811	8.6	△ 1.3
公 債 費	2,161,219	9.7	31,962	1.5	2,129,257	10.7	26,111	1.2	△ 1.0
任意的経費	9,992,575	45.0	1,471,545	17.3	8,521,030	42.8	977,843	13.0	2.2
物 件 費	2,890,811	13.0	159,916	5.9	2,730,895	13.7	△ 142,497	△ 5.0	△ 0.7
維持補修費	66,297	0.3	△ 15,556	△ 19.0	81,853	0.4	4,171	5.4	△ 0.1
補助費等	1,714,511	7.7	△ 105,826	△ 5.8	1,820,337	9.1	67,050	3.8	△ 1.4
普通建設事業費	1,876,149	8.4	19,170	1.0	1,856,979	9.3	942,004	103.0	△ 0.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 596	△ 100.0	0.0
投資及び出資金	13,225	0.1	△ 62,660	△ 82.6	75,885	0.4	3,415	4.7	△ 0.3
積 立 金	1,665,938	7.5	1,469,914	749.9	196,024	1.0	24,036	14.0	6.5
貸 付 金	38,700	0.2	1,700	4.6	37,000	0.2	0	0.0	0.0
繰 出 金	1,726,944	7.8	4,887	0.3	1,722,057	8.6	80,260	4.9	△ 0.8
合 計	22,207,395	100.0	2,294,871	11.5	19,912,524	100.0	1,528,900	8.3	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額・不用額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では563万7千円(対調定比0.0%)であり、前年度と比べて82万4千円(17.1%)増加し、特別会計全体では937万2千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて35万7千円(3.7%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 6 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	12,476	10,189	6,435	4,813	23,825,236	5,637	0.0	824	17.1
特 別 会 計	21,337	14,850	10,702	9,729	9,507,895	9,372	0.1	△ 357	△ 3.7
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	18,066	11,685	8,988	8,189	4,420,830	7,614	0.2	△ 575	△ 7.0
介護保険	2,014	1,720	1,057	1,215	4,147,671	803	0.0	△ 412	△ 33.9
後期高齢者医療	1,257	1,445	657	326	939,393	955	0.1	629	192.9
合 計	33,813	25,039	17,137	14,542	33,333,131	15,009	0.0	467	3.2

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	5,637	国 民 健 康 保 険 税	7,614
		介 護 保 険 料	803
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	955

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では9,159万5千円(対調定比0.4%)であり、前年度と比べて17万6千円(0.2%)増加し、特別会計全体では8,850万3千円(対調定比0.9%)であり、前年度と比べて181万3千円(2.1%)増加した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 6 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	134,246	86,729	86,109	91,419	23,825,236	91,595	0.4	176	0.2
特 別 会 計	103,382	95,297	89,501	86,690	9,507,895	88,503	0.9	1,813	2.1
土地取得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	95,063	89,781	84,009	81,645	4,420,830	82,656	1.9	1,011	1.2
介護保険	5,095	4,544	4,221	3,471	4,147,671	3,575	0.1	104	3.0
後期高齢者医療	3,224	972	1,271	1,575	939,393	2,272	0.2	697	44.3
合 計	237,628	182,026	175,610	178,109	33,333,131	180,098	0.5	1,989	1.1

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	69,005	72,867	△3,862	△5.3
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	3,801	1,439	2,362	164.1
	諸収入(生活保護費返還金等)	18,764	17,081	1,683	9.9
特 別 会 計	項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	82,618	81,643	975	1.2
介護保険	介 護 保 険 料	3,575	3,471	104	3.0
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,272	1,575	697	44.3

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では10億8,842万6千円(対予算比4.5%)であり、前年度と比べて2億669万円(23.4%)増加し、特別会計全体では3億2,279万2千円(対予算3.3%)であり、前年度と比べて2億7,628万9千円(46.1%)減少した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 6 年 度			対前年度比	
	不用額	不用額	不用額	不用額	予算現額	不用額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,849,471	1,311,378	700,111	881,736	24,243,610	1,088,426	4.5	206,690	23.4
特 別 会 計	503,020	527,522	504,627	599,081	9,684,888	322,792	3.3	△276,289	△46.1
	土地取得	10	10	10	11	10	90.9	0	0.0
	国民健康保険	182,058	150,531	206,893	4,485,465	158,506	3.5	△202,740	△56.1
	介護保険	314,518	368,074	276,643	4,231,997	132,414	3.1	△74,691	△36.1
	後期高齢者医療	6,434	8,907	21,081	967,415	31,862	3.3	1,144	3.7
合 計	2,352,491	1,838,900	1,204,738	1,480,817	33,928,498	1,411,218	4.2	△69,599	△4.7

(不用額の主なもの)

一 般 会 計		不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
議 会	費	12,143	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費	142,025
総 務	費	128,255	介 護 保 険	保 険 給 付 費	106,024
民 生	費	474,425		地域支援事業費	22,837
衛 生	費	79,642	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	30,455
土 木	費	129,326			
教 育	費	229,216			

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主な財政指標の推移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.872	0.842	0.808	0.776	0.758
経 常 収 支 比 率	97.3	92.3	95.5	96.1	85.7
(経 常 収 支 比 率)	105.4	103.5	98.6	97.2	86.1

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

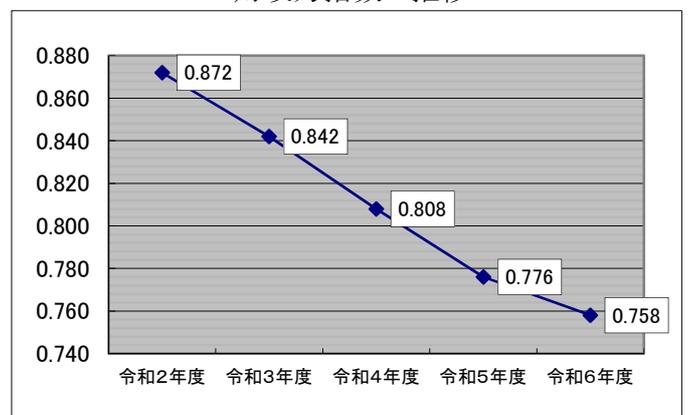
(注) (経常収支比率)欄は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和6年度の財政力指数は0.758で、前年度と比べて0.018ポイント下回っており、財政力は、低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》

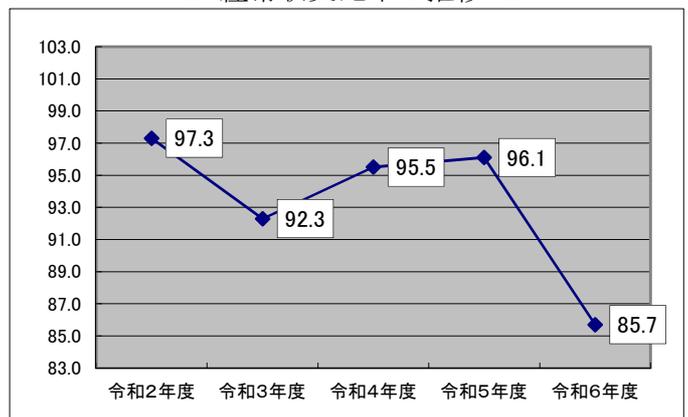


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和6年度の経常収支比率は、前年度の96.1%から85.7%となり、10.4ポイント下回った。この主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や物件費等の増加により、前年度と比べ7億1,305万7千円増加したものの、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の増収により、前年度と比べ22億1,054万9千円増加し、分子より分母がより増加したためである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、86.1%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3か年の平均値である。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	6,481,395	6,315,904	6,609,899	6,865,469	7,013,865
基準財政需要額	7,571,953	7,941,969	8,558,296	9,027,337	9,461,840

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和6年度末現在高は、227億2,838万5千円である。

町債の令和6年度末現在高は、前年度と比べて9億9,325万6千円(4.2%)減少した。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和6年度中 起債高	元金償還金	令和5年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計	22,728,385	1,671,885	2,665,150	23,721,641	△993,256	△4.2
総務債	27,525	11,200	40,693	57,018	△29,493	△51.7
民生債	257,845	5,334	48,081	300,582	△42,737	△14.2
衛生債	32,229	9,300	7,441	30,370	1,859	6.1
労働債	2,625	0	375	3,000	△375	△12.5
農林業債	70,558	15,078	5,165	60,645	9,913	16.3
土木債	7,120,781	893,080	646,228	6,873,929	246,852	3.6
消防債	212,777	5,300	69,108	276,585	△63,808	△23.1
教育債	6,467,765	201,852	510,924	6,776,837	△309,072	△4.6
災害復旧債	284,050	0	50,338	334,387	△50,337	△15.1
減税補てん債	14,770	0	15,520	30,289	△15,519	△51.2
減収補てん債	737,687	0	69,629	807,317	△69,630	△8.6
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	7,499,773	530,741	1,201,650	8,170,682	△670,909	△8.2
合 計	22,728,385	1,671,885	2,665,150	23,721,641	△993,256	△4.2

(資料) 現在高調書

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	13,554,403	100.0	11,343,854	100.0	2,210,549	19.5
	<i>13,493,692</i>	—	<i>11,214,606</i>	—	<i>2,279,086</i>	<i>20.3</i>
町 税	8,718,687	64.3	7,251,037	63.9	1,467,650	20.2
地 方 譲 与 税	84,339	0.6	84,144	0.7	195	0.2
利 子 割 交 付 金	5,149	0.0	3,963	0.0	1,186	29.9
配 当 割 交 付 金	75,772	0.6	51,133	0.5	24,639	48.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,149	0.7	56,315	0.5	41,834	74.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,358,208	10.0	1,279,205	11.3	79,003	6.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,076	0.0	△1,076	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	14,469	0.1	12,466	0.1	2,003	16.1
法 人 事 業 税 交 付 金	160,678	1.2	132,285	1.2	28,393	21.5
地 方 特 例 交 付 金	323,128	2.4	73,687	0.6	249,441	338.5
地 方 交 付 税	2,574,998	19.0	2,201,516	19.4	373,482	17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,291	0.0	4,516	0.0	△225	△5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	50,064	0.4	46,712	0.4	3,352	7.2
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	18,120	0.1	16,542	0.1	1,578	9.5
諸 収 入	7,640	0.1	9	0.0	7,631	84,788.9
町 債	60,711	0.4	129,248	1.1	△68,537	△53.0
経常経費充当一般財源(B)	11,612,826	100.0	10,899,769	100.0	713,057	6.5
人 件 費	2,954,450	25.4	2,684,942	24.6	269,508	10.0
扶 助 費	1,581,236	13.6	1,483,166	13.6	98,070	6.6
公 債 費	2,148,025	18.5	2,116,228	19.4	31,797	1.5
物 件 費	2,210,110	19.0	1,936,194	17.8	273,916	14.1
維 持 補 修 費	56,715	0.5	62,234	0.6	△5,519	△8.9
補 助 費 等	1,256,377	10.8	1,214,414	11.1	41,963	3.5
繰 出 金	1,405,913	12.1	1,402,591	12.9	3,322	0.2
経常余剰 (C=A-B)	1,941,577	—	444,085	—	1,497,492	337.2
	<i>1,880,866</i>	—	<i>314,837</i>	—	<i>1,566,029</i>	<i>497.4</i>

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額242億4,361万円に対し、調定額238億2,523万6千円、収入済額237億2,800万5千円(対予算比97.9%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は563万7千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,159万5千円(対調定比0.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて28億355万7千円(13.4%)増加した。

その主な要因は、町税が14億7,971万8千円(19.2%)、繰入金が4億191万9千円(2359.9%)、地方交付税が3億8,042万7千円(16.3%)、地方特例交付金が2億4,944万1千円(338.5%)、国庫支出金が1億4,605万8千円(3.2%)増加したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

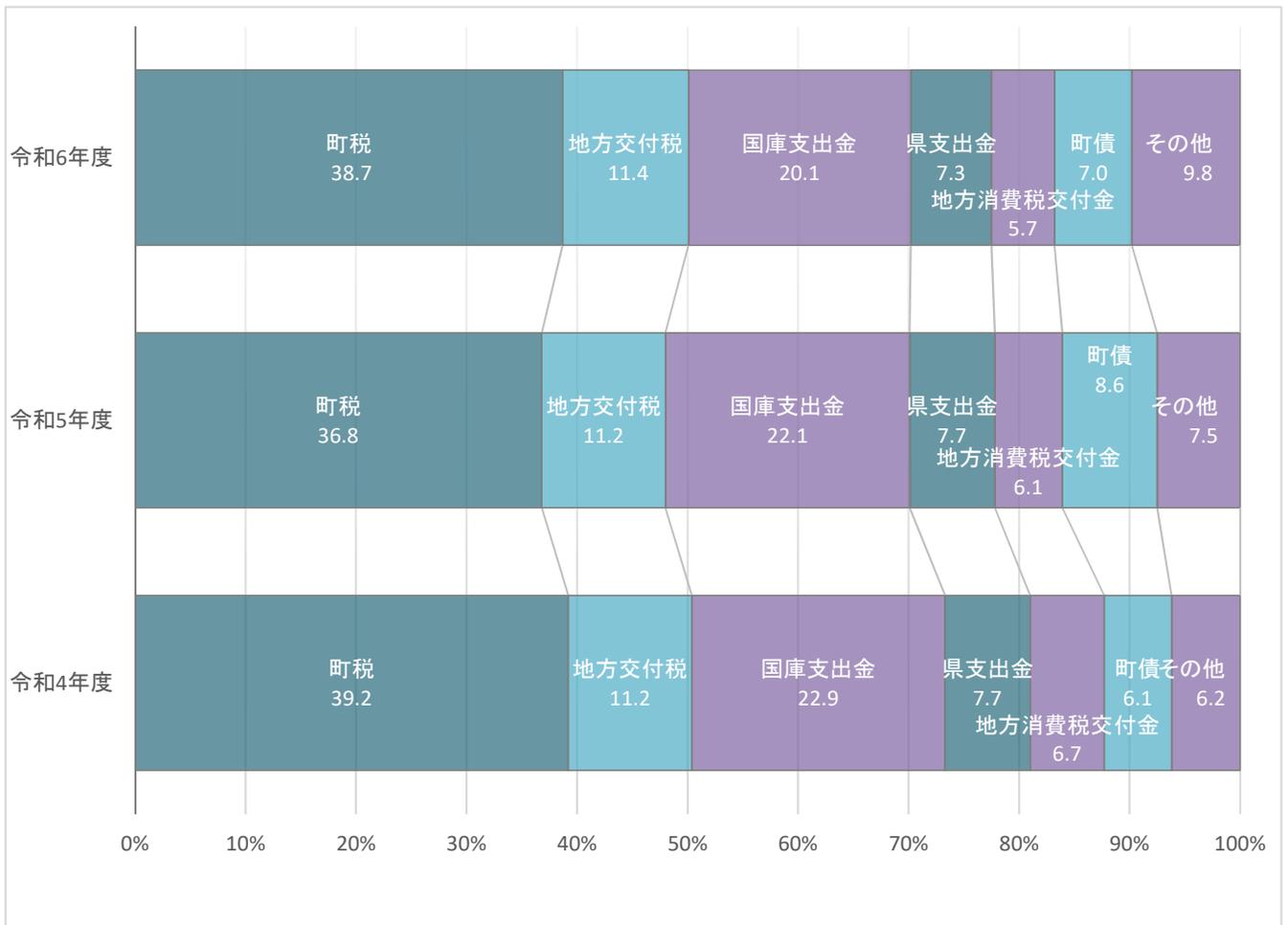
(単位:千円、%)

款	令和6年度						5年度	4年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	9,132,128	9,255,904	9,181,263	5,637	69,005	38.7	36.8	39.2
地方譲与税	86,729	84,339	84,339	0	0	0.4	0.4	0.4
利子割交付金	3,963	5,149	5,149	0	0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	52,235	75,772	75,772	0	0	0.3	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,866	98,149	98,149	0	0	0.4	0.3	0.2
法人事業税交付金	135,916	160,678	160,678	0	0	0.7	0.6	0.6
地方消費税交付金	1,350,342	1,358,208	1,358,208	0	0	5.7	6.1	6.7
環境性能割交付金	12,341	14,469	14,469	0	0	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	317,671	323,128	323,128	0	0	1.4	0.4	0.4
地方交付税	2,206,725	2,716,156	2,716,156	0	0	11.4	11.2	11.2
交通安全対策特別交付金	4,621	4,291	4,291	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	176,340	160,248	156,447	0	3,801	0.7	0.9	0.9
使用料及び手数料	119,627	128,424	128,399	0	25	0.5	0.6	0.6
国庫支出金	5,052,439	4,771,365	4,771,365	0	0	20.1	22.1	22.9
県支出金	1,794,460	1,741,898	1,741,898	0	0	7.3	7.7	7.7
財産収入	17,991	21,316	21,316	0	0	0.1	0.1	0.1
寄附金	15,909	8,388	8,388	0	0	0.0	0.1	0.0
繰入金	849,003	418,950	418,950	0	0	1.8	0.1	0.0
繰越金	285,106	285,106	285,106	0	0	1.2	1.9	1.7
諸収入	518,925	521,414	502,650	0	18,764	2.1	2.0	1.0
町債	2,057,274	1,671,885	1,671,885	0	0	7.0	8.6	6.1
合計	24,243,610	23,825,236	23,728,005	5,637	91,595	100.0	100.0	100.0
区分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	97.9		99.6	0.0		0.4		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

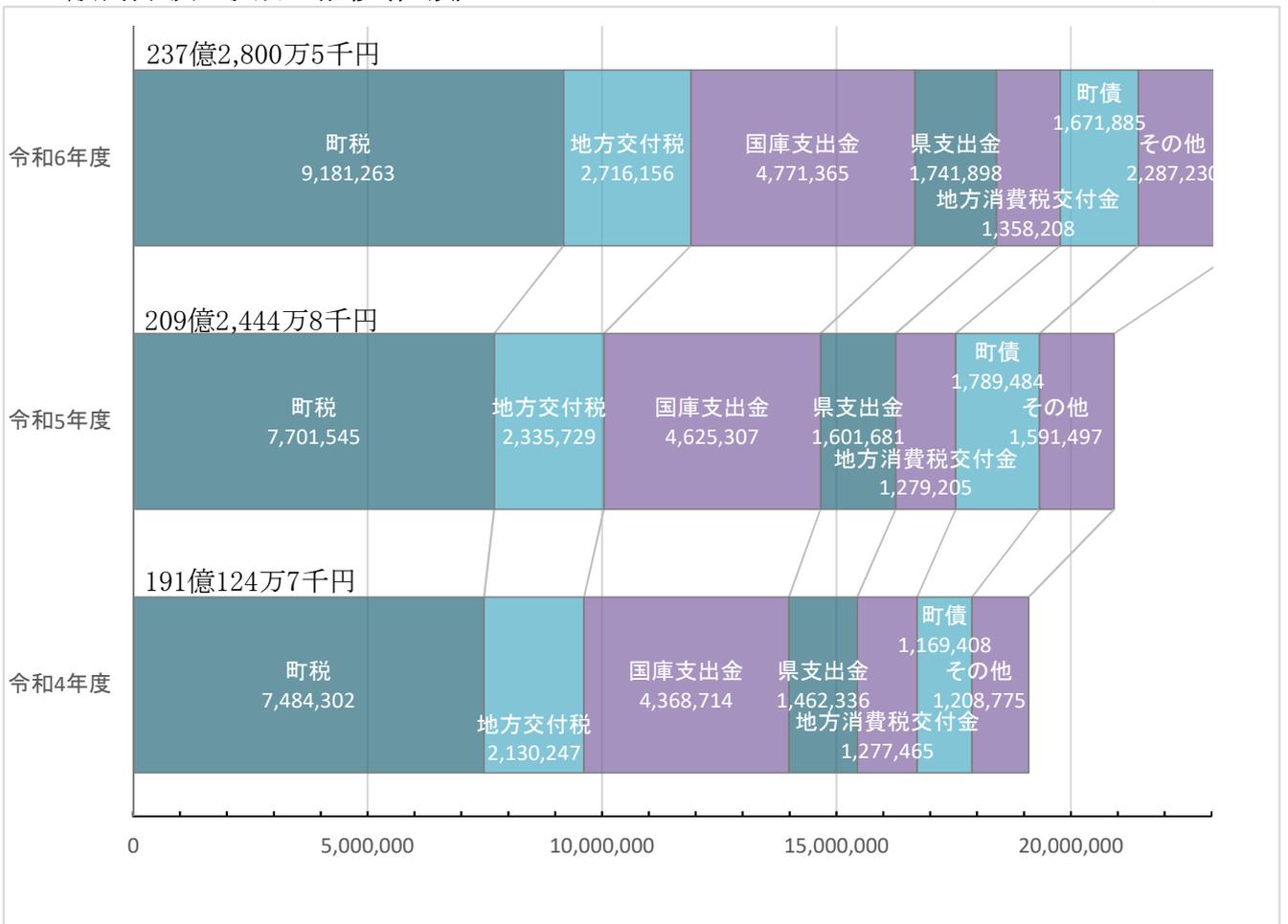
図 1 一般会計歳入款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳入款別の推移(総額)

(単位:千円)



1-1) 町税

令和6年度の決算額は、予算現額91億3,212万8千円に対し、調定額92億5,590万4千円、収入済額91億8,126万3千円(対予算比100.5%, 収納率99.2%)であり、不納欠損額563万7千円(対調定比0.1%)、収入未済額6,900万5千円(対調定比0.7%)である。

収入済額は、前年度と比べて14億7,971万8千円(19.2%)増加した。この要因は、個人町民税が2億2,400万9千円減少したものの、法人町民税が15億6,069万2千円、固定資産税が1億3,516万2千円増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて82万4千円(17.1%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税479万1千円(構成比85.0%)、固定資産税58万2千円(構成比10.3%)、軽自動車税18万2千円(構成比3.2%)、都市計画税8万1千円(構成比1.4%)である。

収入未済額は前年度と比べて386万2千円(5.3%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税5,222万4千円(構成比75.7%)、固定資産税1,367万5千円(構成比19.8%)、軽自動車税126万8千円(構成比1.8%)、都市計画税183万7千円(構成比2.7%)である。

町税の収納率は99.2%で、前年度と比べて0.2ポイント増加した。

第 16 表 町税の決算状況 (1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	9,132,128	9,255,904	9,181,263	5,637	69,005	100.5	0.1	0.7	99.2
令和5年度	7,537,234	7,779,225	7,701,545	4,813	72,867	102.2	0.1	0.9	99.0
増 減 額	1,594,894	1,476,679	1,479,718	824	△ 3,862	—	—	—	—
増 減 率	21.2	19.0	19.2	17.1	△ 5.3	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況 (2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 税	9,181,263	100.0	7,701,545	100.0	1,479,718	19.2
町 民 税	5,056,814	55.1	3,720,131	48.3	1,336,683	35.9
(個 人)	3,200,232	34.9	3,424,241	44.5	△ 224,009	△ 6.5
(法 人)	1,856,582	20.2	295,890	3.8	1,560,692	527.5
固 定 資 産 税	3,270,304	35.6	3,135,142	40.7	135,162	4.3
軽 自 動 車 税	109,672	1.2	104,761	1.4	4,911	4.7
た ば こ 税	281,897	3.1	291,002	3.8	△ 9,105	△ 3.1
都 市 計 画 税	462,577	5.0	450,508	5.8	12,069	2.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	6年度	5年度	4年度
町 税	9,255,904	9,181,263	5,637	100.0	69,005	100.0	99.2	99.0	99.0
現年課税分	9,180,508	9,157,765	178	3.2	22,565	32.7	99.8	99.6	99.7
滞納繰越分	75,396	23,498	5,458	96.8	46,440	67.3	31.2	32.2	32.1
町 民 税	5,113,829	5,056,814	4,791	85.0	52,224	75.7	98.9	98.4	98.4
現年課税分	5,055,672	5,042,005	163	3.4	13,505	25.9	99.7	99.4	99.6
滞納繰越分	58,156	14,809	4,628	96.6	38,719	74.1	25.5	28.5	27.6
個 人	3,253,354	3,200,232	4,586	95.7	48,536	92.9	98.4	98.4	98.4
現年課税分	3,198,609	3,185,739	163	3.6	12,707	26.2	99.6	99.4	99.6
滞納繰越分	54,744	14,492	4,423	96.4	35,829	73.8	26.5	29.3	28.6
法 人	1,860,475	1,856,582	205	4.3	3,688	7.1	99.8	98.8	98.7
現年課税分	1,857,063	1,856,265	0	0.0	798	21.6	100.0	99.8	99.9
滞納繰越分	3,412	317	205	100.0	2,890	78.4	9.3	17.9	13.2
固 定 資 産 税	3,284,561	3,270,304	582	10.3	13,675	19.8	99.6	99.5	99.6
現年課税分	3,270,431	3,262,861	0	0.0	7,569	55.3	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	14,130	7,442	582	100.0	6,106	44.7	52.7	45.8	47.9
軽 自 動 車 税	111,123	109,672	182	3.2	1,268	1.8	98.7	98.7	98.7
環 境 性 能 割	7,947	7,947	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	103,176	101,725	182	100.0	1,268	100.0	98.6	98.6	98.6
現年課税分	101,932	101,497	15	8.2	420	33.1	99.6	99.6	99.5
滞納繰越分	1,244	228	167	91.8	849	67.0	18.3	23.7	25.7
た ば こ 税	281,897	281,897	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	281,897	281,897	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	464,495	462,577	81	1.4	1,837	2.7	99.6	99.6	99.6
現年課税分	462,629	461,558	0	0.0	1,071	58.3	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	1,866	1,018	81	100.0	766	41.7	54.6	49.1	52.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和6年度の決算額は、予算現額8,672万9千円に対し、調定額8,433万9千円、収入済額8,433万9千円(対予算比97.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて19万5千円(0.2%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	86,729	84,339	84,339	0	0	97.2	0.0	0.0	100.0
令和5年度	81,671	84,144	84,144	0	0	103.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	5,058	195	195	0	0	—	—	—	—
増 減 率	6.2	0.2	0.2	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	84,339	100.0	84,144	100.0	195	0.2
地方揮発油譲与税	19,344	22.9	19,615	23.3	△271	△1.4
自動車重量譲与税	59,202	70.2	59,139	70.3	63	0.1
森林環境譲与税	5,793	6.9	5,390	6.4	403	7.5

1-3) 利子割交付金

令和6年度の決算額は、予算現額396万3千円に対し、調定額514万9千円、収入済額514万9千円(対予算比129.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて118万6千円(29.9%)増加した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	3,963	5,149	5,149	0	0	129.9	0.0	0.0	100.0
令和5年度	4,102	3,963	3,963	0	0	96.6	0.0	0.0	100.0
増減額	△139	1,186	1,186	0	0	—	—	—	—
増減率	△3.4	29.9	29.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和6年度の決算額は、予算現額5,223万5千円に対し、調定額7,577万2千円、収入済額7,577万2千円(対予算比145.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,463万9千円(48.2%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	52,235	75,772	75,772	0	0	145.1	0.0	0.0	100.0
令和5年度	60,466	51,133	51,133	0	0	84.6	0.0	0.0	100.0
増減額	△8,231	24,639	24,639	0	0	—	—	—	—
増減率	△13.6	48.2	48.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和6年度の決算額は、予算現額5,386万6千円に対し、調定額9,814万9千円、収入済額9,814万9千円(対予算比182.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて4,183万4千円(74.3%)増加した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	53,866	98,149	98,149	0	0	182.2	0.0	0.0	100.0
令和5年度	36,256	56,315	56,315	0	0	155.3	0.0	0.0	100.0
増減額	17,610	41,834	41,834	0	0	—	—	—	—
増減率	48.6	74.3	74.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 法人事業税交付金

令和6年度の決算額は、予算現額1億3,591万6千円に対し、調定額1億6,067万8千円、収入済額1億6,067万8千円(対予算比118.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,839万3千円(21.5%)増加した。

第 23 表 法人事業税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	135,916	160,678	160,678	0	0	118.2	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	127,166	132,285	132,285	0	0	104.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	8,750	28,393	28,393	0	0	—	—	—	—
増 減 率	6.9	21.5	21.5	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 地方消費税交付金

令和6年度の決算額は、予算現額13億5,034万2千円に対し、調定額13億5,820万8千円、収入済額13億5,820万8千円(対予算比100.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて7,900万3千円(6.2%)増加した。

第 24 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	1,350,342	1,358,208	1,358,208	0	0	100.6	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	1,289,824	1,279,205	1,279,205	0	0	99.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	60,518	79,003	79,003	0	0	—	—	—	—
増 減 率	4.7	6.2	6.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和6年度の決算額は、予算現額1,234万1千円に対し、調定額1,446万9千円、収入済額1,446万9千円(対予算比117.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて92万7千円(6.8%)増加した。

第 25 表 環境性能割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	12,341	14,469	14,469	0	0	117.2	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	11,157	13,542	13,542	0	0	121.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,184	927	927	0	0	—	—	—	—
増 減 率	10.6	6.8	6.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和6年度の決算額は、予算現額3億1,767万1千円に対し、調定額3億2,312万8千円、収入済額3億2,312万8千円(対予算比101.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億4,944万1千円(338.5%)増加した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	317,671	323,128	323,128	0	0	101.7	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	75,818	73,687	73,687	0	0	97.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	241,853	249,441	249,441	0	0	—	—	—	—
増 減 率	319.0	338.5	338.5	0.0	0.0	—	—	—	—

1-10) 地方交付税

令和6年度の決算額は、予算現額22億672万5千円に対し、調定額27億1,615万6千円、収入済額27億1,615万6千円(対予算比123.1%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が3億7,348万2千円、特別交付税が694万5千円増加した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	2,206,725	2,716,156	2,716,156	0	0	123.1	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	2,090,809	2,335,729	2,335,729	0	0	111.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	115,916	380,427	380,427	0	0	—	—	—	—
増 減 率	5.5	16.3	16.3	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
地方交付税	2,716,156	100.0	2,335,729	100.0	380,427	16.3
普通交付税	2,574,998	94.8	2,201,516	94.3	373,482	17.0
特別交付税	141,158	5.2	134,213	5.7	6,945	5.2

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和6年度の基準財政需要額は94億6,184万円であり、前年度と比べて4億3,450万3千円(4.8%)増加し、基準財政収入額は70億1,386万5千円であり、前年度と比べて1億4,839万6千円(2.2%)増加した。

その結果、財源不足額が24億4,797万5千円となり、錯誤額を加えた25億7,499万8千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	9,461,840	9,027,337	434,503	4.8
基準財政収入額	7,013,865	6,865,469	148,396	2.2
財源不足額(交付基準額)	2,447,975	2,161,868	286,107	13.2

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和6年度の決算額は、予算現額462万1千円に対し、調定額429万1千円、収入済額429万1千円(対予算比92.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて22万5千円(5.0%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	4,621	4,291	4,291	0	0	92.9	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	5,402	4,516	4,516	0	0	83.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 781	△ 225	△ 225	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 14.5	△ 5.0	△ 5.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和6年度の決算額は、予算現額1億7,634万円に対し、調定額1億6,024万8千円、収入済額1億5,644万7千円(対予算比88.7%、収納率97.6%)であり、収入未済額は380万1千円(対調定比2.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,626万2千円(14.4%)減少した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	176,340	160,248	156,447	0	3,801	88.7	0.0	2.4	97.6
令和 5 年度	181,988	184,148	182,709	0	1,439	100.4	0.0	0.8	99.2
増 減 額	△ 5,648	△ 23,900	△ 26,262	0	2,362	—	—	—	—
増 減 率	△ 3.1	△ 13.0	△ 14.4	0.0	164.1	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
老人ホーム入所者負担金	3,840	2,972	1.9	0	868	22.8	77.4
病児・病後児保育事業費負担金	1,856	329	0.2	0	1,527	40.2	17.7

1-13) 使用料及び手数料

令和6年度の決算額は、予算現額1億1,962万7千円に対し、調定額1億2,842万4千円、収入済額1億2,839万9千円(対予算比107.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて812万4千円(6.8%)増加した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	119,627	128,424	128,399	0	25	107.3	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	118,378	120,308	120,275	0	33	101.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,249	8,116	8,124	0	△ 8	—	—	—	—
増 減 率	1.1	6.7	6.8	0.0	△ 24.2	—	—	—	—

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	128,399	100.0	120,275	100.0	8,124	6.8
使 用 料	106,608	83.0	100,282	83.4	6,326	6.3
手 数 料	21,791	17.0	19,993	16.6	1,798	9.0

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
道路占用料		38,581	30.0
町営住宅使用料		18,047	14.1
戸籍等手数料		16,253	12.7
揚倉山健康運動公園使用料		13,898	10.8
くすのきプラザ使用料(保健体育使用料)		9,631	7.5
駐輪場使用料		8,337	6.5
河川占用料		3,114	2.4
公園使用料		3,014	2.3

1-14) 国庫支出金

令和6年度の決算額は、予算現額50億5,243万9千円に対し、調定額47億7,136万5千円、収入済額47億7,136万5千円(対予算比94.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて1億4,605万8千円(3.2%)増加した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	5,052,439	4,771,365	4,771,365	0	0	94.4	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	5,223,765	4,625,307	4,625,307	0	0	88.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 171,326	146,058	146,058	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 3.3	3.2	3.2	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
国庫支出金	4,771,365	100.0	4,625,307	100.0	146,058	3.2
国庫負担金	3,398,957	71.2	3,183,827	68.8	215,130	6.8
国庫補助金	1,358,857	28.5	1,429,449	30.9	△ 70,592	△ 4.9
国庫委託金	13,551	0.3	12,031	0.3	1,520	12.6

収入済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	52,965	△ 52,965	△ 100.0
	生活保護費負担金	571,308	623,838	△ 52,530	△ 8.4
	子育てのための施設等利用給付交付金	73,292	103,000	△ 29,708	△ 28.8
増加	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	741,015	366,098	374,917	102.4
	施設型給付費負担金	361,001	170,642	190,359	111.6
	史跡等購入費補助金	122,915	0	122,915	皆増
	児童手当等負担金	764,968	643,950	121,018	18.8
	障害者自立支援給付負担金	489,526	444,368	45,158	10.2
	障害児施設給付費等負担金	228,346	194,903	33,443	17.2

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
児童手当等負担金		764,968	16.0
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		741,015	15.5
生活保護費負担金		571,308	12.0
保育所運営費負担金		566,620	11.9
障害者自立支援給付負担金		489,526	10.3

1-15) 県支出金

令和6年度の決算額は、予算現額17億9,446万円に対し、調定額17億4,189万8千円、収入済額17億4,189万8千円(対予算比97.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億4,021万7千円(8.8%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	1,794,460	1,741,898	1,741,898	0	0	97.1	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	1,685,485	1,601,681	1,601,681	0	0	95.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	108,975	140,217	140,217	0	0	—	—	—	—
増 減 率	6.5	8.8	8.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,741,898	100.0	1,601,681	100.0	140,217	8.8
県 負 担 金	1,350,563	77.5	1,235,536	77.1	115,027	9.3
県 補 助 金	278,254	16.0	268,827	16.8	9,427	3.5
県 委 託 金	113,081	6.5	97,317	6.1	15,764	16.2

収入済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	原油価格・物価高騰社会福祉事業者支援補助金(高齢者福祉施設)	2,180	17,601	△ 15,421	△ 87.6
	子育てのための施設等利用給付交付金	36,646	51,500	△ 14,854	△ 28.8
	保育所運営費負担金	219,774	233,114	△ 13,340	△ 5.7
増加	施設型給付費負担金	158,278	76,403	81,875	107.2
	土地区画整理事業負担金	45,474	11,248	34,226	304.3
	施設型給付費補助金	47,385	23,956	23,429	97.8
	障害者自立支援給付負担金	244,763	222,184	22,579	10.2
	地域医療介護総合確保事業補助金	21,609	0	21,609	皆増

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
障害者自立支援給付負担金		244,763	14.1
保育所運営費負担金		219,774	12.6
施設型給付費負担金		158,278	9.1
児童手当等負担金		128,419	7.4
国民健康保険基盤安定負担金		126,517	7.3

1-16) 財産収入

令和6年度の決算額は、予算現額1,799万1千円に対し、調定額2,131万6千円、収入済額2,131万6千円(対予算比118.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて450万2千円(26.8%)増加した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	17,991	21,316	21,316	0	0	118.5	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	17,873	16,814	16,814	0	0	94.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	118	4,502	4,502	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.7	26.8	26.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	21,316	100.0	16,814	100.0	4,502	26.8
財産運用収入	19,703	92.4	16,814	100.0	2,889	17.2
財産売却収入	1,613	7.6	0	0.0	1,613	皆増

収入済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
増加	土地貸付収入	17,954	16,543	1,411	8.5
減少	ちゅびCOMひろしま配当金	7	14	△ 7	△ 50.0

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
土地貸付収入		17,954	84.2

1-17) 寄附金

令和6年度の決算額は、予算現額1,590万9千円に対し、調定額838万8千円、収入済額838万8千円(対予算比52.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて605万2千円(41.9%)減少した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	15,909	8,388	8,388	0	0	52.7	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	13,800	14,440	14,440	0	0	104.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,109	△ 6,052	△ 6,052	0	0	—	—	—	—
増 減 率	15.3	△ 41.9	△ 41.9	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
ふるさと応援寄附金		8,288	98.8

1-18) 繰入金

令和6年度の決算額は、予算現額8億4,900万3千円に対し、調定額4億1,895万円、収入済額4億1,895万円(対予算比49.3%、収納率100.0%)で、内容は、府中町まちづくり振興基金及び府中町財政調整積立基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて4億191万9千円(2,359.9%)増加した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	849,003	418,950	418,950	0	0	49.3	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	527,570	17,031	17,031	0	0	3.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	321,433	401,919	401,919	0	0	—	—	—	—
増 減 率	60.9	2,359.9	2,359.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和6年度の決算額は、予算現額2億8,510万6千円に対し、調定額2億8,510万6千円、収入済額2億8,510万6千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億1,132万円(28.1%)減少した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は3,361万2千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	285,106	285,106	285,106	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	396,426	396,426	396,426	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 111,320	△ 111,320	△ 111,320	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 28.1	△ 28.1	△ 28.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和6年度の決算額は、予算現額5億1,892万5千円に対し、調定額5億2,141万4千円、収入済額5億265万円(対予算比96.9%、収納率96.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて7,843万3千円(18.5%)増加した。

第 38 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	518,925	521,414	502,650	0	18,764	96.9	0.0	3.6	96.4
令和 5 年度	432,251	441,299	424,217	0	17,082	98.1	0.0	3.9	96.1
増 減 額	86,674	80,115	78,433	0	1,682	—	—	—	—
増 減 率	20.1	18.2	18.5	0.0	9.8	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
諸 収 入	502,650	100.0	424,217	100.0	78,433	18.5
延滞金・加算金及び過料	2,527	0.5	2,302	0.5	225	9.8
預 金 利 子	561	0.1	8	0.0	553	6,912.5
貸付金元利収入	37,077	7.4	37,120	8.8	△43	△0.1
受託事業収入	38	0.0	34	0.0	4	11.8
雑 入	462,446	92.0	384,752	90.7	77,694	20.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
減少	宝くじコミュニティ助成金	2,400	5,500	△3,100	△56.4
	現年度分(生活保護費返還金等)	4,938	7,053	△2,115	△30.0
	各種保険金	1,732	3,339	△1,607	△48.1
増加	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	26,593	0	26,593	皆増
	過年度収入	21,118	2,672	18,446	690.3
	後期高齢者医療広域連合補助金	9,070	0	9,070	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
学校給食費		255,018	50.7
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,002	7.4
有価物売払収入		34,306	6.8
派遣職員給与費等負担金		31,761	6.3

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	14,399	1,059	0.2	0	13,340	71.1	7.4
学校給食費	257,199	255,018	60.1	0	2,181	12.8	99.2
奨学資金貸付基金貸付金元利収入	1,547	74	0.0	0	1,472	7.8	4.8
現年度分(生活保護費返還金等)	6,302	4,938	1.0	0	1,365	7.3	78.4

1-21) 町債

令和6年度の決算額は、予算現額20億5,727万4千円に対し、調定額16億7,188万5千円、収入済額16億7,188万5千円(対予算比81.3%、収納率100.0%)である。
 収入済額は、前年度と比べて1億1,759万9千円(6.6%)減少した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 6 年度	2,057,274	1,671,885	1,671,885	0	0	81.3	0.0	0.0	100.0
令和 5 年度	2,444,536	1,789,484	1,789,484	0	0	73.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 387,262	△ 117,599	△ 117,599	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 15.8	△ 6.6	△ 6.6	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 債	1,671,885	100.0	1,789,484	100.0	△117,599	△6.6
総 務 債	11,200	0.7	0	0.0	11,200	皆増
民 生 債	0	0.0	26,200	1.5	△26,200	皆減
衛 生 債	9,300	0.6	4,400	0.2	4,900	111.4
農 林 業 債	38,400	2.3	28,900	1.6	9,500	32.9
土 木 債	788,800	47.2	591,900	33.1	196,900	33.3
消 防 債	5,300	0.3	7,700	0.4	△2,400	△31.2
教 育 債	185,200	11.1	289,600	16.2	△104,400	△36.0
臨時財政対策債	60,711	3.6	129,248	7.2	△68,537	△53.0
借 換 債	572,974	34.3	711,536	39.8	△138,562	△19.5

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
減少	借換債	572,974	711,536	△138,562	△19.5
	臨時財政対策債	60,711	129,248	△68,537	△53.0
増加	公共施設維持保全事業債(中学校改修)	148,400	0	148,400	皆増
	向洋駅周辺土地地区画整理事業債	457,900	310,800	147,100	47.3
	下岡田官衙遺跡保存・整備事業債	27,600	0	27,600	皆増
	チェリーゴード空城パーク再整備事業債	26,600	0	26,600	皆増

収入済額の主なもの		収 入 済 額	構 成 比
借換債		572,974	34.3
向洋駅周辺土地地区画整理事業債		457,900	27.4
広島市東部地区連続立体交差事業債		193,300	11.6
公共施設維持保全事業債(中学校改修)		148,400	8.9
臨時財政対策債		60,711	3.6
道路新設改良事業債		51,000	3.1
下岡田官衙遺跡保存・整備事業債		27,600	1.7

(2) 一般会計歳出

予算現額242億4,361万円に対し、支出済額227億9,610万1千円(執行率94.0%)、翌年度繰越額3億5,908万3千円(対予算比1.5%)であり、不用額は10億8,842万6千円(対予算比4.5%)である。

支出済額は、前年度と比べて21億5,675万8千円(10.4%)増加した。

その主な増減の内訳は、衛生費が1億1,968万6千円(6.6%)、公債費が1億660万1千円(3.8%)、教育費が6,574万2千円(2.9%)減少したものの、総務費が21億4,090万円(110.0%)、土木費が2億7,005万6千円(13.0%)、消防費が5,010万3千円(8.6%)、それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費40億8,739万9千円、民生費87億1,875万5千円、衛生費16億9,330万7千円、土木費23億4,060万5千円、教育費22億3,866万8千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて4億8,181万5千円減少した。

翌年度繰越額の内訳は、住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度追加給付分)給付事業3,261万7千円、介護施設整備助成事業4,024万8千円、道路新設改良事業3,100万円、橋りょう長寿命化事業200万円、広島市東部地区連続立体交差事業2億1,325万2千円、都市公園等長寿命化事業1,150万円、下岡田官衙遺跡保存・整備事業2,846万5千円である。

不用額の主なものは、民生費4億7,442万5千円、土木費1億2,932万6千円、教育費2億2,921万6千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	令和 6 年度						5年度	4年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議会費	157,089	144,946	0	12,143	92.3	0.6	0.7	0.8
総務費	4,215,654	4,087,399	0	128,255	97.0	17.9	9.4	12.1
民生費	9,266,046	8,718,755	72,865	474,425	94.1	38.2	42.2	42.1
衛生費	1,772,948	1,693,307	0	79,642	95.5	7.4	8.8	9.9
労働費	43,404	43,370	0	34	99.9	0.2	0.2	0.3
農林業費	108,897	100,776	0	8,121	92.5	0.4	0.5	0.3
商工費	62,249	60,993	0	1,256	98.0	0.3	0.4	0.3
土木費	2,727,683	2,340,605	257,752	129,326	85.8	10.3	10.0	9.0
消防費	643,579	633,090	0	10,489	98.4	2.8	2.8	3.1
教育費	2,496,349	2,238,668	28,465	229,216	89.7	9.8	11.2	9.2
災害復旧費	4	0	0	4	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費	2,735,336	2,734,192	0	1,144	100.0	12.0	13.8	12.9
予備費	14,372	0	0	14,372	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	24,243,610	22,796,101	359,083	1,088,426	94.0	100.0	100.0	100.0

(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区分	令和 6 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不用額比
対予算現額比	24,243,610	94.0	1.5	4.5
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
対前年度支出済額比	22,796,101	20,639,343	2,156,758	10.4
対前年度繰越額比	359,083	840,898	△481,815	△57.3
対前年度不用額比	1,088,426	881,736	206,690	23.4

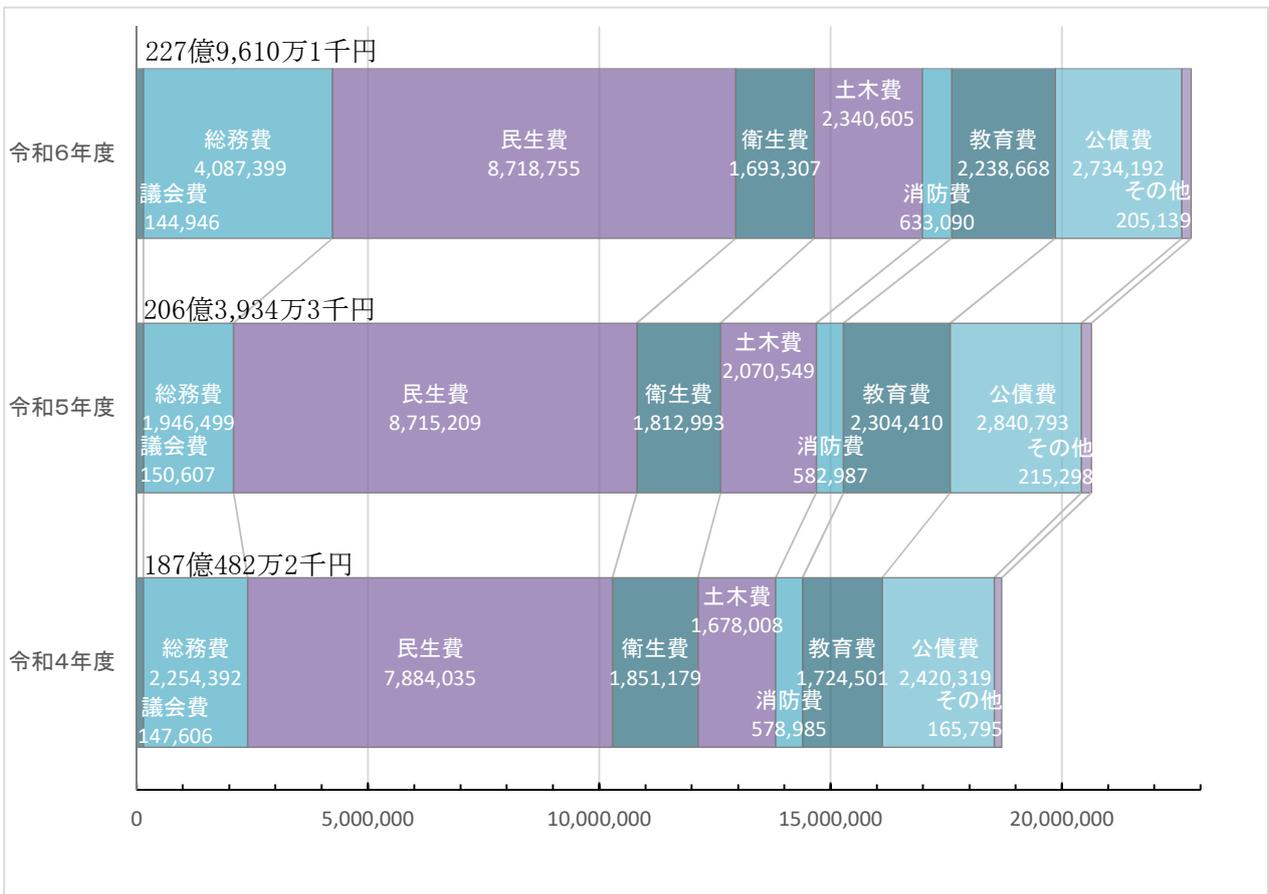
図 2 一般会計歳出款別の推移(構成比)

(単位:%)



一般会計歳出款別の推移(総額)

(単位:千円)



2-1) 議会費

令和6年度の決算額は、予算現額1億5,708万9千円に対し、支出済額1億4,494万6千円(執行率92.3%)であり、不用額は1,214万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて566万1千円(3.8%)減少した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	157,089	144,946	0	12,143	92.3
令 和 5 年 度	152,767	150,607	0	2,160	98.6
増 減 額	4,322	△ 5,661	0	9,983	—
増 減 率	2.8	△ 3.8	0.0	462.2	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 議員報酬	84,742	92,327	△7,585	△ 8.2

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	92,916	84,742	91.2	58.5
	町村議会議員共済会負担金	18,624	17,604	94.5	12.1
	議長会負担金	2,005	2,005	100.0	1.4
	費用弁償	2,282	1,796	78.7	1.2

2-2) 総務費

令和6年度の決算額は、予算現額42億1,565万4千円に対し、支出済額40億8,739万9千円(執行率97.0%)であり、不用額は1億2,825万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて21億4,090万円(110.0%)増加した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	4,215,654	4,087,399	0	128,255	97.0
令 和 5 年 度	2,036,694	1,946,499	19,961	70,234	95.6
増 減 額	2,178,960	2,140,900	△ 19,961	58,021	—
増 減 率	107.0	110.0	△ 100.0	82.6	—

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	4,087,399	100.0	1,946,499	100.0	2,140,900	110.0
総 務 管 理 費	3,643,459	89.1	1,627,331	83.6	2,016,128	123.9
徴 税 費	213,398	5.2	159,634	8.2	53,764	33.7
戸籍住民基本台帳費	145,670	3.6	123,665	6.4	22,005	17.8
選 挙 費	66,452	1.6	17,054	0.9	49,398	289.7
統 計 調 査 費	381	0.0	1,559	0.1	△ 1,178	△ 75.6
監 査 委 員 費	18,039	0.4	17,257	0.9	782	4.5

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総務管理費	財政調整積立基金積立金	1,199,389	175,834	1,023,555	582.1
	減債基金積立金	441,611	0	441,611	皆増
	定額減税補足給付金	367,000	0	367,000	皆増
	広島県市町総合事務組合負担金(退職手当)	175,198	0	175,198	皆増
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(総合行政情報システム構築事業)	215,537	198,960	16,577	8.3
	過誤納還付金	160,021	194,204	△34,183	△17.6
徴税費	個人住民税定額減税賦課システム改修委託料	11,077	0	11,077	皆増
住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	10,779	0	10,779	皆増

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務管理費	財政調整積立基金積立金	1,199,389	1,199,389	100.0	29.3
	減債基金積立金	441,611	441,611	100.0	10.8
	定額減税補足給付金	377,210	367,000	97.3	9.0
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料(総合行政情報システム構築事業)	219,703	215,537	98.1	5.3
	広島県市町総合事務組合負担金(退職手当)	175,198	175,198	100.0	4.3
	過誤納還付金	162,870	160,021	98.3	8.2
	コミュニティバス運行負担金	35,468	35,468	100.0	0.9
徴税費	町県民税賦課システム支援業務委託料	16,847	16,772	99.6	0.4
住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	12,389	10,779	87.0	0.3

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	275,584	251,639	23,945	8.7
	新たな業務スタイル推進事業(行政手続のデジタル化)	13,884	898	12,986	93.5
	ふるさと応援寄附金事業	19,334	11,741	7,593	39.3
住民基本台帳費	個人番号カード交付促進事業	6,608	2,210	4,398	66.6

2-3) 民生費

令和6年度の決算額は、予算現額92億6,604万6千円に対し、支出済額87億1,875万5千円(執行率94.1%)で、翌年度繰越額7,286万5千円、不用額は4億7,442万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて354万6千円増加した。

第43表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,266,046	8,718,755	72,865	474,426	94.1
令和5年度	9,145,086	8,715,209	91,953	337,924	95.3
増減額	120,960	3,546	△19,088	136,502	—
増減率	1.3	0.0	△20.8	40.4	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	8,718,755	100.0	8,715,209	100.0	3,546	0.0
社会福祉費	4,920,449	56.4	5,138,609	59.0	△ 218,160	△ 4.2
児童福祉費	3,798,182	43.6	3,576,600	41.0	221,582	6.2
災害救助費	124	0.0	0	0.0	124	皆増

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度追加給付分)	133,170	0	133,170	皆増
	住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度非課税化給付等)	65,400	0	65,400	皆増
	介護給付費等	954,332	891,828	62,504	7.0
	障害児施設給付費等	450,884	397,139	53,745	13.5
	地域医療介護総合確保事業補助金	21,609	0	21,609	皆増
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	123,499	108,892	14,607	13.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	123,115	110,832	12,283	11.1
	療養給付費負担金	590,420	607,095	△ 16,675	△ 2.7
	原油価格・物価高騰対策支援金	17,496	35,202	△ 17,706	△ 50.3
	住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ課税世帯分)	15,200	41,100	△ 25,900	△ 63.0
児童福祉費	施設型給付費	747,497	381,801	365,696	95.8
	児童手当等支給金	1,021,945	919,085	102,860	11.2
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	70,724	47,305	23,419	49.5
	子ども医療費	167,335	154,461	12,874	8.3
	児童手当システム改修業務委託料	9,339	0	9,339	皆増
	子どもの予防的支援システム構築委託料	9,116	0	9,116	皆増
	保育対策等促進事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	26,142	17,278	8,864	51.3
	子どもの予防的支援システム保守運用支援業務委託料	6,920	1,469	5,451	371.1
保育所運営委託料	1,166,328	1,214,104	△ 47,776	△ 3.9	

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	介護給付費等	954,332	954,332	100.0	10.9
	生活保護給付費	828,874	749,750	90.5	8.6
	介護保険特別会計繰出金	669,684	622,502	93.0	7.1
	療養給付費負担金	632,517	590,420	93.3	6.8
	障害児施設給付費等	468,528	450,884	96.2	5.2
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	222,179	222,179	100.0	2.5
	重度心身障害者医療費	144,080	137,191	95.2	1.6
	住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度追加給付分)	159,000	133,170	83.8	1.5
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	136,089	123,499	90.7	1.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	125,061	123,115	98.4	1.4
	住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度非課税化給付等)	67,000	65,400	97.6	0.8
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	56,452	53,538	94.8	0.6
	更生医療費等	50,563	42,222	83.5	0.5
	ふれあい福祉センター管理委託料	26,307	26,306	100.0	0.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	33,977	26,204	77.1	0.3
特別障害者手当等	23,552	22,715	96.4	0.3	
地域医療介護総合確保事業補助金	61,857	21,609	34.9	0.2	

児童福祉費	保育所運営委託料	1,173,919	1,166,328	99.4	13.4
	児童手当等支給金	1,066,945	1,021,945	95.8	11.7
	施設型給付費	783,162	747,497	95.4	8.6
	子ども医療費	185,898	167,335	90.0	1.9
	児童扶養手当支給金	154,846	153,019	98.8	1.8
	地域型保育給付費	123,909	120,047	96.9	1.4
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	77,239	70,724	91.6	0.8
	児童センター管理運営委託料	44,895	44,895	100.0	0.5
	保育対策等促進事業補助金(地域子育て支援拠点事業)	26,142	26,142	100.0	0.3
	ひとり親家庭等医療費	24,984	22,774	91.2	0.3
	乳幼児健康支援一時預り事業委託料	18,074	17,943	99.3	0.2
	子育てのための施設等利用費補助金	20,570	17,632	85.7	0.2
	給食費補助金	13,951	12,041	86.3	0.1

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
社会福祉費	福祉事務所(生活保護費給付)事業	828,874	749,750	79,124	9.5
	介護保険特別会計繰出金事業	669,684	622,502	47,182	7.0
	住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ課税世帯分)給付事業	61,204	16,636	44,568	72.8
児童福祉費	児童手当等給付事業	1,078,147	1,032,382	45,765	4.2
	施設型給付・地域型保育給付事業	907,071	867,544	39,527	4.4
	子ども医療費給付事業	193,431	173,466	19,965	10.3

2-4) 衛生費

令和6年度の決算額は、予算現額17億7,294万8千円に対し、支出済額16億9,330万7千円(執行率95.5%)であり、不用額は7,964万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億1,968万6千円(6.6%)減少した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,772,948	1,693,307	0	79,641	95.5
令和5年度	2,010,273	1,812,993	3,049	194,231	90.2
増 減 額	△ 237,325	△ 119,686	△ 3,049	△ 114,590	—
増 減 率	△ 11.8	△ 6.6	△ 100.0	△ 59.0	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
衛生費	1,693,307	100.0	1,812,993	100.0	△ 119,686	△ 6.6
保健衛生費	756,050	44.6	784,666	43.3	△ 28,616	△ 3.6
清掃費	937,256	55.4	1,028,327	56.7	△ 91,071	△ 8.9

支出済額増減の主なもの	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
保健衛生費				
各種予防接種委託料(予防接種事業)	255,731	165,994	89,737	54.1
後期高齢者健康診査委託料	21,089	0	21,089	皆増
出産・子育て応援負担金	20,800	0	20,800	皆増
病院群輪番制事業負担金	2,711	7,963	△5,252	△66.0
出産・子育て応援給付金	21,550	43,300	△21,750	△50.2

清掃費	環境センター管理棟外壁改修工事	12,100	0	12,100	皆増
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	465,094	567,361	△102,267	△18.0

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
保健衛生費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	255,150	225,731	88.5	13.3
	妊産婦・乳幼児健康診査委託料	57,700	55,561	96.3	3.3
	各種がん検診委託料	50,880	50,880	100.0	3.0
	葬祭費補助金	28,448	25,562	89.9	1.5
	出産・子育て応援給付金	21,550	21,550	100.0	1.3
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	471,136	465,094	98.7	27.5
	普通ごみ収集委託料	146,338	143,286	97.9	8.5
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	78,432	77,955	99.4	4.6
	有価物収集委託料	52,183	49,060	94.0	2.9
	大型ごみ収集等業務委託料	35,906	35,750	99.6	2.1

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
保健衛生費	予防接種事業	263,392	233,155	30,237	11.5
	母子健康診査事業	68,690	65,768	2,922	4.3
	葬祭費助成事業	28,448	25,562	2,886	10.1
清掃費	家庭ごみ収集運搬・選別事業	222,885	212,797	10,088	4.5
	一般廃棄物最終処分事業	36,517	29,845	6,672	18.3
	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	471,136	465,094	6,042	1.3

2-5) 労働費

令和6年度の決算額は、予算現額4,340万4千円に対し、支出済額4,337万円(執行率99.9%)であり、不用額は3万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて7万5千円(0.2%)増加した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	43,404	43,370	0	34	99.9
令和5年度	43,297	43,295	0	2	100.0
増 減 額	107	75	0	32	—
増 減 率	0.2	0.2	0.0	1600.0	—

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	6,199	6,199	100.0	14.3

2-6) 農林業費

令和6年度の決算額は、予算現額1億889万7千円に対し、支出済額1億77万6千円(執行率92.5%)であり、不用額は812万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて150万9千円(1.5%)増加した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	108,897	100,776	0	8,121	92.5
令和5年度	119,937	99,267	13,800	6,870	82.8
増減額	△ 11,040	1,509	△ 13,800	1,251	—
増減率	△ 9.2	1.5	△ 100.0	18.2	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 林 業 費	100,776	100.0	99,267	100.0	1,509	1.5
農 業 費	34,381	34.1	43,671	44.0	△9,290	△21.3
林 業 費	66,395	65.9	55,596	56.0	10,799	19.4

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
農業費	農業用水路等改良工事	24,624	0	24,624	皆増
林業費	呉娑々宇林道改良工事	13,800	9,190	4,610	50.2
	工事請負費(府中の森づくり事業)	5,272	0	5,272	皆増

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
農業費	農業用水路等改良工事	30,874	24,624	79.8	24.4
林業費	呉娑々宇林道改良工事	13,800	13,800	100.0	13.7
	町有林等管理委託料	9,131	8,862	97.1	8.8
	里山林整備委託料	8,007	8,007	100.0	7.9

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
農業費	農業用水路等改良事業	30,874	24,624	6,250	20.2

2-7) 商工費

令和6年度の決算額は、予算現額6,224万9千円に対し、支出済額6,099万3千円(執行率98.0%)であり、不用額は125万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,174万3千円(16.1%)減少した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	62,249	60,993	0	1,256	98.0
令和5年度	124,595	72,736	0	51,859	58.4
増減額	△ 62,346	△ 11,743	0	△ 50,603	—
増減率	△ 50.0	△ 16.1	0.0	△ 97.6	—

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
商工費	観光マップ作成委託料	2,200	641	1,559	243.2

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
商工費	商工会補助金	7,223	7,223	100.0	11.8
	情報プラザ建物賃借料	2,406	2,406	100.0	3.9
	観光マップ作成委託料	2,200	2,200	100.0	3.6
	シェアサイクル補助金	1,540	1,540	100.0	2.5

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
商工費	事業者支援事業	2,200	1,400	800	36.4

2-8) 土木費

令和6年度の決算額は、予算現額27億2,768万3千円に対し、支出済額23億4,060万5千円(執行率85.8%)で、翌年度繰越額2億5,775万2千円、不用額は1億2,932万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて2億7,005万6千円(13.0%)増加した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,727,683	2,340,605	257,752	129,326	85.8
令和5年度	2,868,589	2,070,549	712,135	85,905	72.2
増減額	△140,906	270,056	△454,383	43,421	—
増減率	△4.9	13.0	△63.8	50.5	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木費	2,340,605	100.0	2,070,549	100.0	270,056	13.0
土木管理費	167,351	7.1	142,979	6.9	24,372	17.0
道路橋りょう費	198,871	8.5	229,095	11.1	△30,224	△13.2
都市計画費	1,913,476	81.8	1,627,396	78.6	286,080	17.6
住宅費	36,472	1.6	35,074	1.7	1,398	4.0
排水路費	24,435	1.0	36,005	1.7	△11,570	△32.1

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
土木管理費	法面崩壊対策工事	38,909	29,002	9,907	34.2
	補助街路用地取得費	20,025	0	20,025	皆増
	道路維持管理業務委託料	60,480	54,613	5,867	10.7
	道路維持補修工事	26,428	20,831	5,597	26.9
	道路新設改良工事	44,619	50,768	△6,149	△12.1
	補助街路整備工事	1,298	56,763	△55,465	△97.7
都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	761,557	552,870	208,687	37.7
	チェリーゴード空城パーク遊具設置等工事	49,537	0	49,537	皆増
	街区整備工事	50,309	14,535	35,774	246.1
	連続立体交差事業負担金	221,371	196,314	25,057	12.8
	鶴江ふれあい広場整備工事	23,328	0	23,328	皆増
	地下埋設物移設等補償費	18,728	756	17,972	2,377.2
	山越広場土砂撤去等工事	12,332	0	12,332	皆増
	チェリーゴード空城パークアスレチック撤去等工事	11,826	0	11,826	皆増
	下水道事業会計負担金	516,241	506,051	10,190	2.0
	物件調査積算等委託料	7,591	38,645	△31,054	△80.4
下水道事業会計出資金	13,225	75,885	△62,660	△82.6	

住宅費	施設修繕料(町営住宅維持管理事業)	7,405	5,610	1,795	32.0
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	19,505	32,783	△13,278	△40.5

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
土木管理費	法面崩壊対策工事	69,500	38,909	56.0	1.7
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	60,489	60,480	100.0	2.6
	道路新設改良工事	76,000	44,619	58.7	1.9
	道路維持補修工事	26,750	26,428	98.8	1.1
	補助街路用地取得費	20,025	20,025	100.0	0.9
	橋りょう長寿命化改修工事	21,600	17,020	78.8	0.7
都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	762,128	761,557	99.9	32.5
	下水道事業会計負担金	566,506	516,241	91.1	22.1
	連続立体交差事業負担金	435,029	221,371	50.9	9.5
	街区整備工事	51,325	50,309	98.0	2.1
	チェリーゴード空城パーク遊具設置等工事	49,995	49,537	99.1	2.1
住宅費	施設修繕料(町営住宅維持管理事業)	7,475	7,405	99.1	0.3
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	19,570	19,505	99.7	0.8

翌年度繰越の主なもの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	道路新設改良事業	77,000	44,619	31,000	40.3
	橋りょう長寿命化事業	30,559	22,853	2,000	6.5
	広島市東部地区連続立体交差事業	435,063	221,404	213,252	49.0
	都市公園等長寿命化事業	23,891	12,332	11,500	48.1

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	78,500	45,385	33,115	42.2
道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	30,559	24,853	5,706	18.7
	狭あい道路整備等促進事業	7,265	2,056	5,209	71.7
	補助街路整備事業	23,635	21,847	1,788	7.6
都市計画費	下水道事業会計負担金事業	566,506	516,241	50,265	8.9
	都市計画調査事業	23,062	9,004	14,058	61.0
	向洋駅周辺土地区画整理事業	857,268	848,844	8,424	1.0
	チェリーゴード空城パーク再整備事業	65,161	62,662	2,499	3.8

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

令和6年度の決算額は、予算現額6億4,357万9千円に対し、支出済額6億3,309万円(執行率98.4%)であり、不用額は1,048万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて5,010万3千円(8.6%)増加した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	643,579	633,090	0	10,489	98.4
令和5年度	605,216	582,987	0	22,229	96.3
増減額	38,363	50,103	0	△11,740	—
増減率	6.3	8.6	0.0	△52.8	—

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
消防費	広島県総合行政通信網(衛星系)整備工事負担金	10,688	0	10,688	皆増
	業務用備品(救急活動事業)	3,850	0	3,850	皆増

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
消防費	広島県総合行政通信網(衛星系)整備工事負担金	10,746	10,688	99.5	1.7
	消火栓維持管理費負担金	6,214	6,214	100.0	1.0
	共同利用消防ヘリコプター運営管理負担金	5,339	4,783	89.6	0.8
	業務用備品(常備消防活動事業)	4,225	4,112	97.3	0.6

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
消防費	防災体制強化事業	12,197	10,065	2,132	17.5
	防災・減災推進事業	2,989	900	2,089	69.9

2-10) 教育費

令和6年度の決算額は、予算現額24億9,634万9千円に対し、支出済額22億3,866万8千円(執行率89.7%)で、翌年度繰越額2,846万5千円、不用額は2億2,921万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて6,574万2千円(2.9%)減少した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,496,349	2,238,668	28,465	229,216	89.7
令和5年度	2,395,837	2,304,410	0	91,427	96.2
増 減 額	100,512	△ 65,742	28,465	137,789	—
増 減 率	4.2	△ 2.9	皆増	150.7	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育費	2,238,668	100.0	2,304,410	100.0	△65,742	△2.9
教育総務費	312,361	14.0	272,533	11.8	39,828	14.6
小学校費	707,565	31.6	951,908	41.3	△244,343	△25.7
中学校費	469,726	21.0	285,589	12.4	184,137	64.5
幼稚園費	108,666	4.9	185,967	8.1	△77,301	△41.6
社会教育費	573,496	25.6	546,745	23.7	26,751	4.9
保健体育費	66,855	3.0	61,669	2.7	5,186	8.4

支出済額増減の主なもの		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
教育総務費	パソコン等使用料(学校ICT環境整備事業)	26,970	129	26,841	20,807.0
	小学校給食調理業務委託料	118,391	99,396	18,995	19.1
小学校費	要保護・準要保護児童教育扶助費	33,017	38,236	△5,219	△13.6
	府中緑ヶ丘中学校校舎屋根・外壁改修工事	161,678	0	161,678	皆増
中学校費	施設修繕料(中学校維持管理事業)	13,212	8,047	5,165	64.2
	幼稚園費	108,083	184,856	△76,773	△41.5
社会教育費	下岡田官衙遺跡土地購入費	148,610	0	148,610	皆増
	歴史民俗資料館跡地堤防復旧工事	10,231	5,780	4,451	77.0
保健体育費	施設修繕料(社会体育施設維持管理事業)	336	2,638	△2,302	△87.3

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
教育 総務費	パソコン等使用料(学校ICT環境整備事業)	31,255	26,970	86.3	1.2
小学 校費	賄材料費(小学校給食食材調達事業)	221,111	205,748	93.1	9.2
	小学校給食調理業務委託料	118,391	118,391	100.0	5.3
	光熱水費(小学校管理運営事業)	98,786	97,313	98.5	4.3
	要保護・準要保護児童教育扶助費	43,590	33,017	75.7	1.5
中学 校費	府中緑ヶ丘中学校校舎屋根・外壁改修工事	167,485	161,678	96.5	7.2
	賄材料費(中学校給食食材調達事業)	89,272	79,252	88.8	3.5
	中学校給食調理業務委託料	46,214	46,213	100.0	2.1
	光熱水費(中学校管理運営事業)	46,901	46,055	98.2	2.1
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	126,014	108,083	85.8	4.8
社会 教育費	下岡田官衙遺跡土地購入費	290,917	148,610	51.1	6.6
	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	24,028	23,288	96.9	1.0
保健 体育費	体育施設等受付業務委託料	28,841	28,600	99.2	1.3
	光熱水費(揚倉山健康運動公園体育施設運営事業)	8,328	8,325	100.0	0.4

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
教育 総務費	学校運営改善推進事業	32,006	26,206	5,800	18.1
	学校ICT環境整備事業	52,774	48,012	4,762	9.0
小学 校費	小学校給食食材調達事業	221,111	205,748	15,363	6.9
	小学校就学援助奨励事業	43,590	33,017	10,573	24.3
中学 校費	中学校給食食材調達事業	89,272	79,252	10,020	11.2
	公共施設維持保全事業(中学校改修)	167,485	161,678	5,807	3.5
	中学校就学援助奨励事業	29,622	25,427	4,195	14.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業	126,414	108,439	17,975	14.2
社会 教育費	下岡田官衙遺跡保存・整備事業	301,686	182,424	119,262	39.5

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-11) 災害復旧費

令和6年度の決算額は、予算現額4千円に対し、支出済額0円(執行率0.0%)で、不用額は4千円である。

支出済額は、前年度と同じ0円である。

第 51 表 災害復旧費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4	0	0	4	0.0
令和5年度	4	0	0	4	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	—

2-12) 公債費

令和6年度の決算額は、予算現額27億3,533万6千円に対し、支出済額27億3,419万2千円であり、不用額は114万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億660万1千円(3.8%)減少した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,735,336	2,734,192	0	1,144	100.0
令和5年度	2,843,195	2,840,793	0	2,402	99.9
増減額	△107,859	△106,601	0	△1,258	—
増減率	△3.8	△3.8	0.0	△52.4	—

項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公債費	2,734,192	100.0	2,840,793	100.0	△106,601	△3.8
元金	2,665,150	97.5	2,772,585	97.6	△107,435	△3.9
利子	69,042	2.5	68,207	2.4	835	1.2

2-13) 予備費

令和6年度の決算額は、当初予算3千万円に対し、1,562万8千円(充当率52.1%)の予備費を充当し、不用額は1,437万2千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて211万6千円(15.7%)増加した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
令和6年度	30,000	15,628	14,372	14,372	52.1
令和5年度	30,000	13,512	16,488	16,488	45.0
増減額	0	2,116	△2,116	△2,116	—
増減率	0.0	15.7	△12.8	△12.8	—

充当先別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	充当額	構成比	充当額	構成比	増減額	増減率
予備費充当先	15,628	100.0	13,512	100.0	2,116	15.7
議会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総務費	5,595	35.8	6,956	51.5	△1,361	△19.6
民生費	3,797	24.3	0	0.0	3,797	皆増
衛生費	985	6.3	0	0.0	985	皆増
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	3,833	24.5	4,935	36.5	△1,102	△22.3
消防費	1,418	9.1	626	4.6	792	126.5
教育費	0	0.0	995	7.4	△995	△100.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

充 当 先 の 主 な も の		充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	過誤納還付金事業(税務課)	4,836	16.1	30.9
民 生 費	会計年度任用職員報酬等事業(住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度非課税化給付等)給付事業)	2,376	7.9	15.2
	ふれあい福祉センター維持管理事業	1,156	3.9	7.4
衛 生 費	予防接種事業	985	3.3	6.3
土 木 費	町営住宅維持管理事業	3,833	12.8	24.5
消 防 費	消防自動車維持管理事業	945	3.2	6.0

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入94億1,001万8千円(収納率99.0%)、歳出93億6,209万5千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、4,792万3千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、4,792万3千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて3億1,981万2千円(3.5%)増加した。

支出済額は、前年度と比べて4億633万8千円(4.5%)増加した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特別会計	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E=C-D)
土地取得	1	1	0	0	0
国民健康保険	4,330,559	4,326,958	3,601	0	3,601
介護保険	4,143,292	4,099,583	43,709	0	43,709
後期高齢者医療	936,166	935,553	613	0	613
合計	9,410,018	9,362,095	47,923	0	47,923

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は40億538万3千円であり、依存財源は54億463万5千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は0.6ポイント上回り、介護保険特別会計は同ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.1ポイント下回った。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率	
		令和6年度	令和5年度	増減額			6年度	5年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,420,830	4,330,559	4,126,707	203,853	7,614	82,656	98.0	97.9
自主財源	1,456,252	1,365,982	1,228,727	137,255	7,614	82,656	93.8	93.2
依存財源	2,964,578	2,964,578	2,897,980	66,598	0	0	100.0	100.0
介護保険	4,147,671	4,143,292	4,106,008	37,284	803	3,575	99.9	99.9
自主財源	1,707,614	1,703,235	1,697,208	6,027	803	3,575	99.7	99.7
依存財源	2,440,057	2,440,057	2,408,800	31,257	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	939,393	936,166	857,490	78,676	955	2,272	99.7	99.8
自主財源	939,393	936,166	857,490	78,676	955	2,272	99.7	99.8
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	9,507,895	9,410,018	9,090,206	319,812	9,372	88,503	99.0	99.0
自主財源	4,103,259	4,005,383	3,783,426	221,957	9,372	88,503	97.6	97.5
依存財源	5,404,635	5,404,635	5,306,780	97,855	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億4,483万2千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億4,567万8千円(8.0%)、介護保険特別会計6億2,250万2千円(15.0%)、後期高齢者医療特別会計1億7,665万2千円(18.9%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて1,752万3千円(1.6%)増加した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	繰入金	決算額比	繰入金	決算額比	増減額	増減率
土地取得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険	345,678	8.0	327,624	7.9	18,054	5.5
介護保険	622,502	15.0	617,896	15.0	4,606	0.7
後期高齢者医療	176,652	18.9	181,789	21.2	△5,137	△2.8
合 計	1,144,832	12.2	1,127,309	12.4	17,523	1.6

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は82億6,518万6千円であり、前年度と比べて3億228万9千円(3.8%)増加、歳出額は93億6,209万5千円であり、前年度と比べて4億633万8千円(4.5%)増加した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	歳 入						
	総 額	繰入金	差引歳入額 (A)		差引歳入額対前年度比		
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	23,728,005	0	23,728,005	20,924,448	2,803,557	13.4	
特別会計	土地取得	1	0	1	1	0	0.0
	国民健康保険	4,330,559	345,678	3,984,881	3,799,083	185,798	4.9
	介護保険	4,143,292	622,502	3,520,790	3,488,112	32,678	0.9
	後期高齢者医療	936,166	176,652	759,514	675,701	83,813	12.4
	小 計	9,410,018	1,144,832	8,265,186	7,962,897	302,289	3.8
合 計	33,138,023	1,144,832	31,993,191	28,887,345	3,105,846	10.8	

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	歳 出						
	総 額	繰出金	差引歳出額 (B)		差引歳出額対前年度比		
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	22,796,101	1,144,832	21,651,269	19,512,034	2,139,235	11.0	
特別会計	土地取得	1	0	1	1	0	0.0
	国民健康保険	4,326,958	0	4,326,958	4,115,396	211,562	5.1
	介護保険	4,099,583	0	4,099,583	3,984,556	115,027	2.9
	後期高齢者医療	935,553	0	935,553	855,804	79,749	9.3
	小 計	9,362,095	0	9,362,095	8,955,757	406,338	4.5
合 計	32,158,196	1,144,832	31,013,364	28,467,791	2,545,573	8.9	

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	差引過不足額(A)-(B)		対前年度比	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		2,076,736	1,412,414	664,322	47.0
特 別 会 計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険	△ 342,077	△ 316,313	△ 25,764	8.1
	介 護 保 険	△ 578,793	△ 496,444	△ 82,349	16.6
	後 期 高 齢 者 医 療	△ 176,039	△ 180,103	4,064	△2.3
	小 計	△ 1,096,909	△ 992,860	△ 104,049	10.5
合 計		979,827	419,554	560,273	133.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和6年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和6年度	1	1	0	0	0
令和5年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和6年度の決算額は、歳入43億3,055万9千円、歳出43億2,695万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は306万1千円である。

歳入が2億385万2千円(4.9%)、歳出が2億1,156万2千円(5.1%)それぞれ増加した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和6年度	4,330,559	4,326,958	3,601	0	3,601
令和5年度	4,126,707	4,115,396	11,311	0	11,311
増減額	203,852	211,562	△7,710	0	△7,710
増減率	4.9	5.1	△68.2	0.0	△68.2

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和6年度末			令和5年度末			被保険者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世帯数	5,058	23,892	21.2	5,277	23,918	22.1	△219
人数	7,315	52,014	14.1	7,714	52,422	14.7	△399

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	842,087	19.4	845,565	20.5	△3,478	△0.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	11,764	0.3	0	0.0	11,764	皆増
県支出金	2,952,814	68.2	2,897,980	70.2	54,834	1.9
財産収入	78	0.0	13	0.0	65	500.0
繰入金	507,916	11.7	338,508	8.2	169,408	50.0
繰越金	11,311	0.3	41,148	1.0	△29,837	△72.5
諸収入	4,590	0.1	3,494	0.1	1,096	31.4
合 計	4,330,559	100.0	4,126,707	100.0	203,852	4.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説明	収入済額	構成比
国民健康保険税	国民健康保険税	医療給付費分合計	564,665	13.0
		後期高齢者支援金分合計	212,205	4.9
		介護納付金分合計	65,217	1.5
国庫支出金	国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	11,764	0.3
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,881,549	66.5
		保険給付費等交付金(特別交付金)	71,265	1.6
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	345,678	8.0
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	162,239	3.7
繰越金	繰越金	繰越金	11,311	0.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額9億3,231万9千円、収入済額8億4,208万7千円(収納率90.3%)であり、不納欠損額761万4千円、収入未済額は8,261万8千円(対調定比8.9%)である。収納率は、現年課税分96.6%、滞納繰越分24.9%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.1ポイント下回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未済額	対調定額比	6年度	5年度
国民健康保険税	932,319	842,087	7,614	82,618	8.9	90.3	90.4
現年課税分	850,754	821,738	47	28,969	3.4	96.6	96.7
滞納繰越分	81,566	20,348	7,568	53,650	65.8	24.9	26.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	119,373	2.8	100,308	2.4	19,065	19.0
保険給付費	2,856,895	66.0	2,754,431	66.9	102,464	3.7
療養諸費	2,482,307	57.4	2,427,601	59.0	54,706	2.3
高額療養費	364,154	8.4	318,258	7.7	45,896	14.4
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	8,934	0.2	7,255	0.2	1,679	23.1
葬祭諸費	1,500	0.0	1,290	0.0	210	16.3
傷病手当金	0	0.0	27	0.0	△ 27	△ 100.0
国民健康保険事業費納付金	1,266,515	29.3	1,166,123	28.3	100,392	8.6
医療費給付費分	895,309	20.7	796,211	19.3	99,098	12.4
後期高齢者支援金等分	289,650	6.7	280,150	6.8	9,500	3.4
介護納付金分	81,556	1.9	89,762	2.2	△ 8,206	△ 9.1
保健事業費	54,320	1.3	49,143	1.2	5,177	10.5
基金積立金	17,529	0.4	41,160	1.0	△ 23,631	△ 57.4
諸支出金	12,326	0.3	4,231	0.1	8,095	191.3
合計	4,326,958	100.0	4,115,396	100.0	211,562	5.1

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説明	支出済額	構成比
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	2,459,028	56.8
		一般被保険者療養費	14,826	0.3
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	363,765	8.4
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保険税等納付金	895,309	20.7
	後期高齢者支援金等分	保険税等納付金	289,650	6.7
	介護納付金分	保険税等納付金	81,556	1.9

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和6年度の決算額は、歳入41億4,329万2千円、歳出40億9,958万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は4,370万9千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が3,728万4千円(0.9%)、歳出が1億1,502万7千円(2.9%)それぞれ増加した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和6年度	4,143,292	4,099,583	43,709	0	43,709
令和5年度	4,106,008	3,984,556	121,452	0	121,452
増減額	37,284	115,027	△ 77,743	0	△ 77,743
増減率	0.9	2.9	△ 64.0	0.0	△ 64.0

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和6年度末			令和5年度末			該当者 対前年増減
	該当者	町内人口	割合	該当者	町内人口	割合	
第1号被保険者	13,086	52,014	25.2	13,063	52,422	24.9	23
要介護(要支援)認定者	2,390		4.6	2,294		4.4	96

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	952,654	23.0	937,889	22.8	14,765	1.6
国 庫 支 出 金	878,621	21.2	866,994	21.1	11,627	1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,020,656	24.6	1,008,570	24.6	12,086	1.2
県 支 出 金	540,780	13.1	533,236	13.0	7,544	1.4
財 産 収 入	970	0.0	634	0.0	336	53.0
繰 入 金	622,502	15.0	617,896	15.0	4,606	0.7
繰 越 金	121,452	2.9	140,239	3.4	△ 18,787	△ 13.4
諸 収 入	5,566	0.1	101	0.0	5,465	5410.9
使用料及び手数料	91	0.0	450	0.0	△ 359	△ 79.8
合 計	4,143,292	100.0	4,106,008	100.0	37,284	0.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説明	収入済額	構成比
保険料	介護保険料	介護保険料	952,654	23.0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	668,938	16.1
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	952,800	23.0
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	494,360	11.9
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	622,502	15.0

保険料の収納状況は、調定額9億5,703万3千円、収入済額9億5,265万4千円(収納率99.5%)であり、不納欠損額80万3千円、収入未済額は357万5千円(対調定比0.4%)である。収納率は、現年度分99.8%、滞納繰越分43.6%であり、前年度と比べて、現年度分は同ポイント、滞納繰越分は2.2ポイント上回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未済額	対調定額比	6年度	5年度
第1号被保険者保険料	957,033	952,654	803	3,575	0.4	99.5	99.5
現年度分	952,386	950,628	0	1,758	0.2	99.8	99.8
滞納繰越分	4,647	2,026	803	1,817	39.1	43.6	41.4

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	96,102	2.3	95,484	2.4	618	0.6
保険給付費	3,534,904	86.2	3,429,550	86.1	105,354	3.1
介護サービス等諸費	3,263,602	79.6	3,162,362	79.4	101,240	3.2
介護予防サービス等諸費	128,489	3.1	126,792	3.2	1,697	1.3
その他諸費	3,176	0.1	3,086	0.1	90	2.9
高額介護サービス等費	77,447	1.9	77,354	1.9	93	0.1
高額医療合算介護サービス等費	12,120	0.3	10,713	0.3	1,407	13.1
特定入所者介護サービス等費	50,070	1.2	49,242	1.2	828	1.7
地域支援事業費	325,474	7.9	319,284	8.0	6,190	1.9
基金積立金	61,696	1.5	87,231	2.2	△ 25,535	△ 29.3
諸支出金	81,407	2.0	53,008	1.3	28,399	53.6
合計	4,099,583	100.0	3,984,556	100.0	115,027	2.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説明	支出済額	構成比
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,461,102	35.6
		施設介護サービス給付費	862,620	21.0
		地域密着型介護サービス給付費	754,944	18.4
		居宅介護サービス計画給付費	172,071	4.2
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	94,797	2.3
		介護予防サービス計画給付費	21,183	0.5
		介護予防住宅改修費	7,858	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	77,381	1.9
	特定入所者介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	50,065	1.2
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	168,938	4.1
	一般介護予防事業費	高 齢 者 い き い き 活 動 ポ イ ン ト 事 業 奨 励 金	33,325	0.8

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和6年度の決算額は、歳入9億3,616万6千円、歳出9億3,555万3千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は61万3千円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が7,867万6千円(9.2%)、歳出が7,974万9千円(9.3%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和6年度	936,166	935,553	613	0	613
令和5年度	857,490	855,804	1,686	0	1,686
増 減 額	78,676	79,749	△ 1,073	0	△ 1,073
増 減 率	9.2	9.3	△ 63.6	0.0	△ 63.6

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 6 年 度 末			令 和 5 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	7,685	52,014	14.8	7,458	52,422	14.2

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	756,862	80.8	657,866	76.7	98,996	15.0
繰 入 金	176,652	18.9	181,789	21.2	△ 5,137	△ 2.8
繰 越 金	1,686	0.2	1,000	0.1	686	68.6
諸 収 入	966	0.1	16,835	2.0	△ 15,869	△ 94.3
合 計	936,166	100.0	857,490	100.0	78,676	9.2

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	421,845	45.1
		普 通 徴 収 保 険 料	335,018	35.8
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	123,115	13.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額7億6,008万9千円、収入済額7億5,686万2千円(収納率99.6%)であり、不納欠損額は95万5千円、収入未済額は227万2千円(対調定比0.3%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	6年度	5年度
後期高齢者医療保険料	760,089	756,862	955	2,272	0.3	99.6	99.7
現 年 度 分	757,235	755,682	0	1,553	0.2	99.8	99.9
滞 納 繰 越 分	2,855	1,181	955	719	25.2	41.4	31.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	27,210	2.9	34,126	4.0	△ 6,916	△ 20.3
後期高齢者医療広域連合納付金	907,390	97.0	794,929	92.9	112,461	14.1
保 健 事 業 費	0	0.0	25,837	3.0	△ 25,837	皆減
諸 支 出 金	954	0.1	911	0.1	43	4.7
合 計	935,553	100.0	855,804	100.0	79,749	9.3

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	879,371	94.0

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和6年度末現在高は、土地(山林を除く)103万2,812.66平方メートル、建物10万4,385.82平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)183点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	対前年度比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,032,812.66	1,030,883.07	1,929.59	0.2
行政財産	m ²	1,002,155.92	1,000,226.33	1,929.59	0.2
普通財産	m ²	30,656.74	30,656.74	0.00	0.0
建 物	m ²	104,385.82	104,385.82	0.00	0.0
行政財産	m ²	103,515.91	103,515.91	0.00	0.0
普通財産	m ²	869.91	869.91	0.00	0.0
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立木の推定積量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	19,603	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	183	181	2	1.1

債権及び基金の令和6年度末現在高は、債権が4億6,267万8千円であり、基金が33億3,575万円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	対前年度比	
			増 減 額	増減率
債 権	462,678	445,477	17,201	3.9
町 税 (特 別 徴 収 分)	462,678	445,477	17,201	3.9

名 称	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
基 金	3,335,750	3,010,501	325,249	10.8
府中町財政調整積立基金	1,760,471	1,793,440	△32,969	△1.8
府中村永世守屋奨学基金	1,745	1,730	15	0.9
府中町土地開発基金	293,978	293,978	0	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	0	144,710	△144,710	△100.0
府中町介護給付費準備基金	783,291	721,594	61,697	8.6
安芸府中森づくり基金	15,208	15,136	72	0.5
府中町まちづくり振興基金	39,446	39,913	△467	△1.2
府中町減債基金	441,611	-	441,611	皆増

(1) 土 地（山林を除く）

令和6年度末現在高は103万2,812.66平方メートルで、行政財産は100万2,155.92平方メートル、普通財産は3万656.74平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が1,929.59平方メートル増加した。

主な要因は、下岡田官衙遺跡用地の取得により増加したものである。

(2) 建 物

令和6年度末現在高は10万4,385.82平方メートルで、行政財産は10万3,515.91平方メートル、普通財産は869.91平方メートルである。前年度末と同じである。

(3) 債 権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて1,720万1千円（3.9%）増加した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和6年度末現在高は17億6,047万1千円で、前年度末と比べて3,296万9千円(1.8%)減少した。この要因は、積立金3億5,938万9千円、公募公債の債券利子12万1千円及び定期預金利子153万1千円を積み立てたものの、3億9,401万円を取り崩したことによるものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和6年度末現在高は174万5千円で、前年度末と比べて1万5千円(0.9%)増加した。この要因は、株式配当金及び定期預金利子1万5千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和6年度末現在高は2億9,397万8千円で、前年度末と同額である。

エ 府中町国民健康保険基金

令和6年度末現在高は0円で、前年度末と比べて1億4,471万円(100.0%)減少した。この要因は、全額取り崩したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和6年度末現在高は7億8,329万1千円で、前年度末と比べて6,169万7千円(8.6%)増加した。この要因は、積立金6,072万6千円及び定期預金利子97万円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和6年度末現在高は1,520万8千円で、前年度末と比べて7万2千円(0.5%)増加した。この要因は、定期預金利子7万2千円を積み立てたものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和6年度末現在高は3,944万6千円で、前年度末と比べて46万7千円(1.2%)減少した。この要因は、ふるさと応援寄附金分の946万3千円、定期預金利子1万1千円、一般財源分積立金1,500万円を積み立てたものの、一般会計へ2,494万円を繰り出したものである。

ク 府中町減債基金

令和6年度に、新たに設置された基金である。令和6年度末現在高は4億4,161万1千円である。

令和6年度

府中町基金運用状況審査意見

令和6年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和7年8月19日から令和7年8月28日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和6年度末の基金の額は2億9,397万8,278円であり、その内訳は、利子104円の増額により現金520万7,605円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和6年度中の増減		令和5年度末 現 在 高	対前年度比		令和6年 度構成比
		増	減		増 減 高	増 減 率	
現 金	5,207,605	104	0	5,207,501	104	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	104	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地 積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合 計	293,978,278	104	0	293,978,174	104	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入237億2,800万5千円、歳出227億9,610万1千円で、前年度と比べると、歳入が28億355万7千円(13.4%)、歳出が21億5,675万8千円(10.4%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は9億3,190万4千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源2,395万3千円を控除した実質収支額は9億795万1千円の黒字となっている。

歳入は、調定額238億2,523万6千円に対し、収入済額237億2,800万5千円(対予算比97.9%、収納率99.6%)であり、不納欠損額は563万7千円(対調定比0.0%)、収入未済額は9,159万5千円(対調定比0.4%)で、前年度と比べると、不納欠損額は82万4千円、収入未済額は17万6千円それぞれ増加している。

歳出は、予算現額242億4,361万円に対し、支出済額227億9,610万1千円(執行率94.0%)であり、翌年度繰越額は3億5,908万3千円(対予算比1.5%)、不用額は10億8,842万6千円(対予算比4.5%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は4億8,181万5千円減少し、不用額は2億669万円増加している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入94億1,001万8千円、歳出93億6,209万5千円であり、前年度と比べて歳入が3億1,981万2千円(3.5%)、歳出が4億633万8千円(4.5%)それぞれ増加している。特別会計全体の形式収支は、4,792万3千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額95億789万5千円に対し、収入済額94億1,001万8千円、不納欠損額は937万2千円、収入未済額は8,850万3千円で、前年度と比べると、不納欠損額は35万7千円減少し、収入未済額は181万3千円増加している。一般会計からの繰入金額は11億4,483万2千円で、前年度と比べると1,752万3千円増加している。

歳出は、予算現額96億8,488万8千円に対し、支出済額93億6,209万5千円、不用額3億2,279万2千円で、前年度と比べると、不用額は2億7,628万9千円減少している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和6年度の財政力指数は0.758で、前年度と比べて0.018ポイント下回っている。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は85.7%で、前年度と比べて10.4ポイント下回っている。この主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や物件費等の増加により、前年度と比べ7億1,305万7千円増加したものの、分母となる経常一般財源収入額が町税や地方交付税等の増収により、前年度と比べ22億1,054万9千円増加し、分子より分母がより増加したためである。

2 審査意見

令和6年度は、前年度に引き続き、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られた一方、物価高の継続が住民生活に影響を及ぼす課題が続いた。こうした状況の中、府中町においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、町民及び町内事業者の支援施策として支援金の給付や一部助成による生活・事業支援が行われるなど、社会情勢の変化に対応する取組みが継続された。

一般会計は、前年度と比べて歳入が13.4%、歳出が10.4%増加している。

この主な要因は、歳入は法人町民税の増収による町税の増加、歳出は前述の法人町民税の増収による財政調整積立基金への積立金の増加によるものである。

なお、歳入の根幹となる町税は、税収額は、前年度から14億7,971万8千円(19.2%)増加している。税目ごとに見ると、個人町民税が2億2,400万9千円(6.5%)減少している。これは個人住民税の定額減税の実施の影響によるものであり、減収分については、地方特例交付金により補填されている。法人町民税は15億6,069万2千円(527.5%)増加している。自動車関連企業を中心とする製造業の動向が税収に大きく影響したと考えられる。今後も内外の経済や税財政制度の変動に柔軟に対応できるよう引き続き財務強化に努められたい。

自主財源の収納率は、前年度と比べて、一般会計では学校給食費が0.4ポイント下回ったものの、町税が0.2ポイント上回り、一般会計全体では0.2ポイント上回っている。また特別会計全体では、0.1ポイント上回っている。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、今後も引き続き収納率の向上に努められたい。

町の財政状況については、財政力指数は低下傾向にあるが、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。財政構造の硬直化を示す経常収支比率は前年度から改善しているが、これは前述の法人町民税の増収によるところが大きい。社会保障費は増加傾向にあり、今後扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる。また、物価高騰等による行政コストの上昇により経常経費が増加し、継続的な行政サービスを提供していく上で負担となることが想定されるため、財政の健全性の維持・向上に努められたい。

町では、現在、令和8年度から令和17年度を期間とし、町の目指すまちの将来像を示す「第5次総合計画」の策定に取り組まれているところである。社会情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応しつつ、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれたい。